

II 調査のまとめ

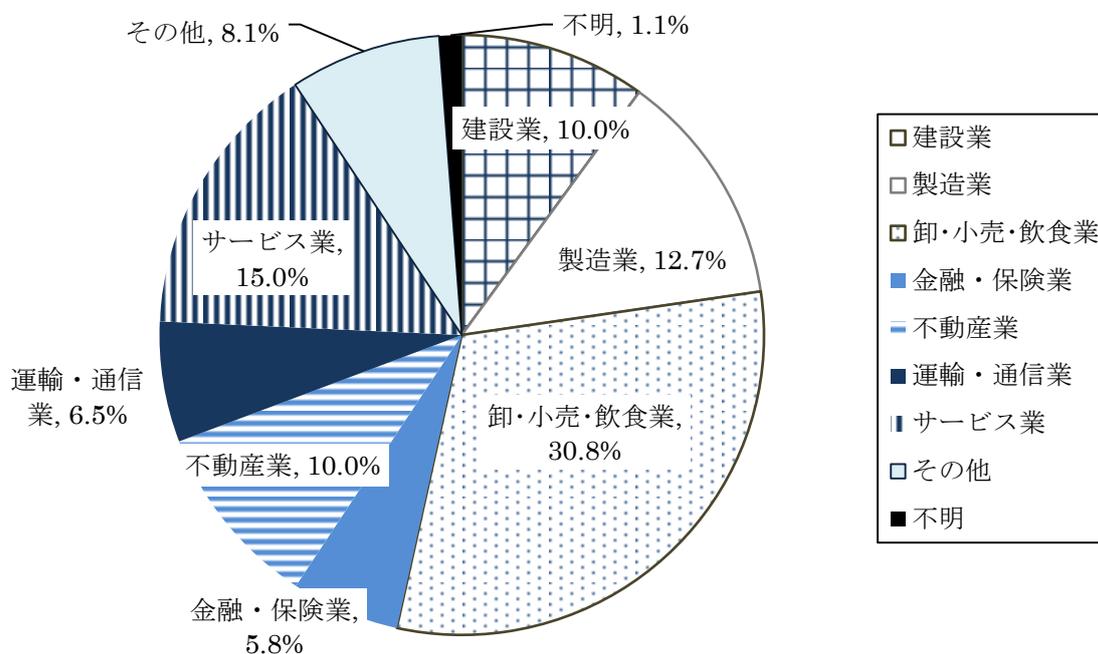
1 事業所の基本属性

(1) 業種別事業所構成

－「卸・小売・飲食業」の割合が最多（全体の30.8%）－

業種別構成は、「卸・小売・飲食業」が80事業所（30.8%）で最も多く、次に「サービス業」39事業所（15.0%）、「製造業」が33事業所（12.7%）、ついで「建設業」と「不動産業」が26事業所（10.0%）、「その他」21事業所（8.1%）、「運輸・通信業」が17事業所（6.5%）、「金融・保険業」が15事業所（5.8%）となっている。

業種別事業所構成



業種別事業所数

業種別	事業所数	構成比
建設業	26	10.0%
製造業	33	12.7%
卸・小売・飲食業	80	30.8%
金融・保険業	15	5.8%
不動産業	26	10.0%
運輸・通信業	17	6.5%
サービス業	39	15.0%
その他	21	8.1%
不明	3	1.1%
合計	260	100.0%

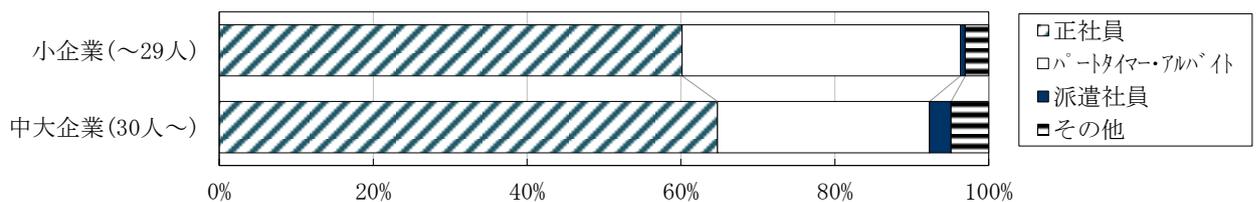
(2) 雇用形態

－「正社員」の割合は、小企業（60.2%）・中大企業（64.8%）－

「正社員」の割合は全体の64.0%で、前年と比較すると1.3ポイント減少しており、中大企業では1.3ポイント、小企業では1.0ポイント、前年より減少となっている。

業種別の「正社員」の割合は、建設業（88.9%）、運輸・通信業（84.4%）、金融・保険業（82.2%）が高く、卸・小売・飲食業（39.4%）が低くなっている。「パートタイマー・アルバイト」の割合は、卸・小売・飲食業（58.7%）とサービス業（41.3%）で高くなっている。「派遣社員」の割合は、建設業、不動産業を除き、前年より減少傾向となっている。

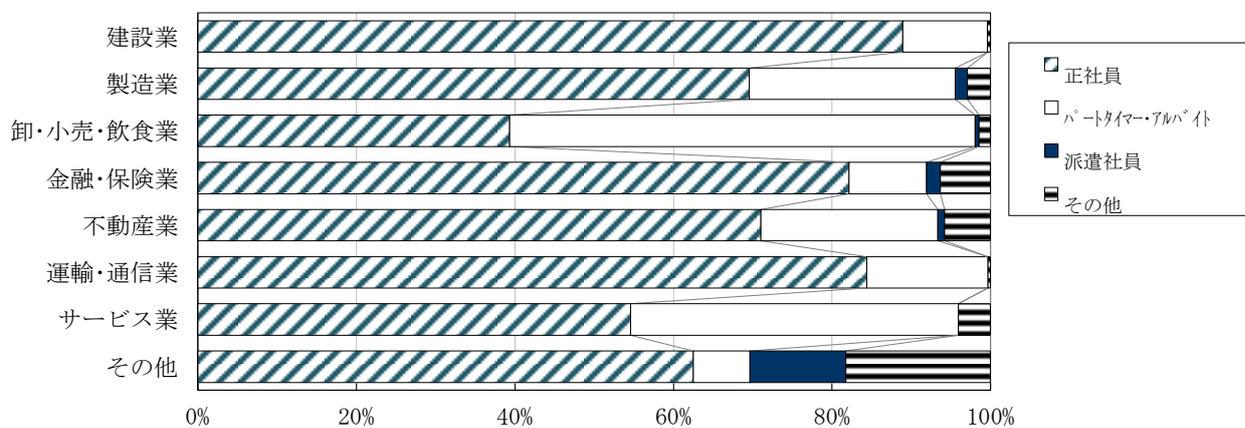
規模別雇用形態（Ⅲ 調査結果資料第1表）



規模別雇用形態

区 分	正社員	パートタイマー・アルバイト	派遣社員	その他
小 企 業 (～29人)	1,229	739	13	62
中大企業 (30人～)	6,823	2,901	294	517
合 計	8,052	3,640	307	579

業種別雇用形態（Ⅲ 調査結果資料第2表）



業種別雇用形態

区 分	正社員	パートタイマー・アルバイト	派遣社員	その他
建設業	241	29	0	1
製造業	4,520	1,687	98	189
卸・小売・飲食業	796	1,186	10	29
金融・保険業	235	28	5	18
不動産業	86	27	1	7
運輸・通信業	536	97	0	2
サービス業	571	432	0	42
その他	998	114	193	291

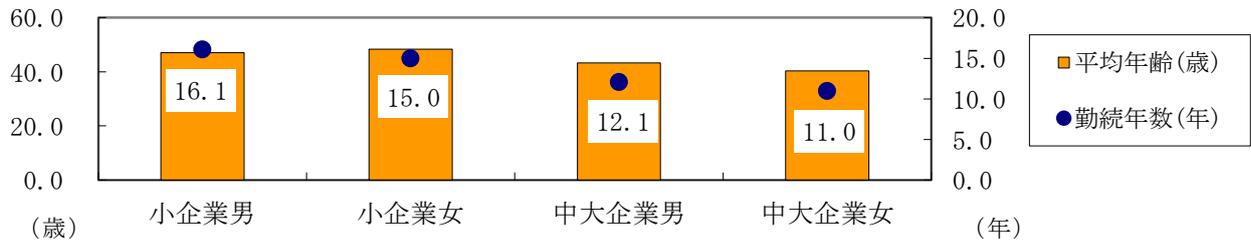
(3) 平均年齢と勤続年数

－小企業、中大企業ともに平均年齢が上がり、女性の勤続年数が長期化－

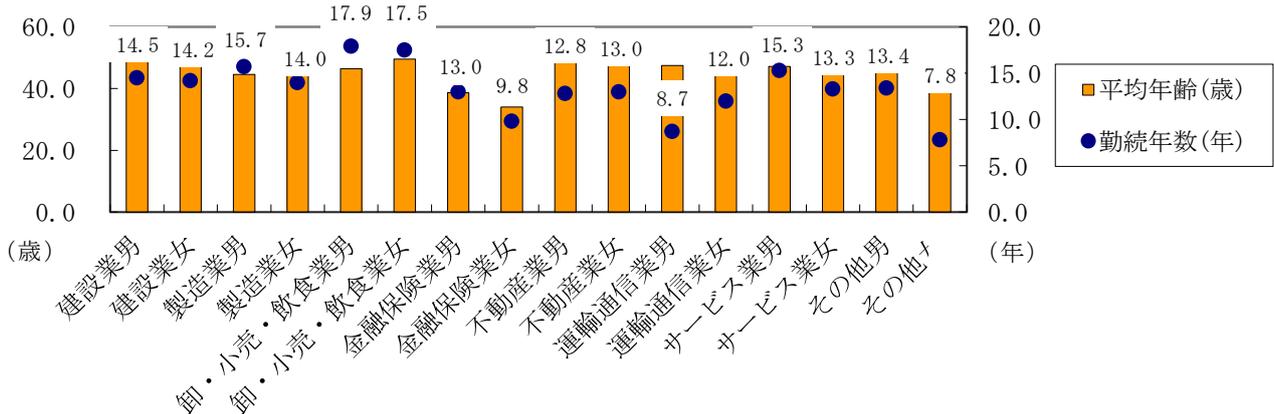
「平均年齢」は全体で、男性46.3歳、女性46.3歳で、前年と比較すると男性が1.0歳、女性が1.1歳上昇となっている。「勤続年数」は全体で、男性15.2年、女性14.0年で、前年と比較すると、男性が1.8年短縮、女性が1.0年延長となっている。

業種・男女別の「平均年齢」は前年同様、不動産業女性（53.1歳）が最も高く、金融・保険業女性（34.0歳）が最も低くなっている。「勤続年数」は卸・小売・飲食業男性（17.9年）が最も長く、その他女性（7.8年）が最も短くなっている。

規模別平均年齢と勤続年数（Ⅲ 調査結果資料第3表）



業種別平均年齢と勤続年数（Ⅲ 調査結果資料第4表）



規模別男女平均年齢と勤続年数

規模・性別	平均年齢(歳)	勤続年数(年)
小企業男	47.1	16.1
小企業女	48.4	15.0
中大企業男	43.3	12.1
中大企業女	40.3	11.0

業種別男女平均年齢と勤続年数

業種・性別	平均年齢(歳)	勤続年数(年)
建設業男	49.3	14.5
建設業女	48.9	14.2
製造業男	44.6	15.7
製造業女	45.5	14.0
卸・小売・飲食業男	46.4	17.9
卸・小売・飲食業女	49.6	17.5
金融・保険業男	38.7	13.0
金融・保険業女	34.0	9.8
不動産業男	48.8	12.8
不動産業女	53.1	13.0
運輸・通信業男	47.5	8.7
運輸・通信業女	44.4	12.0
サービス業男	47.2	15.3
サービス業女	44.6	13.3
その他男	45.7	13.4
その他女	40.4	7.8

2 賃金

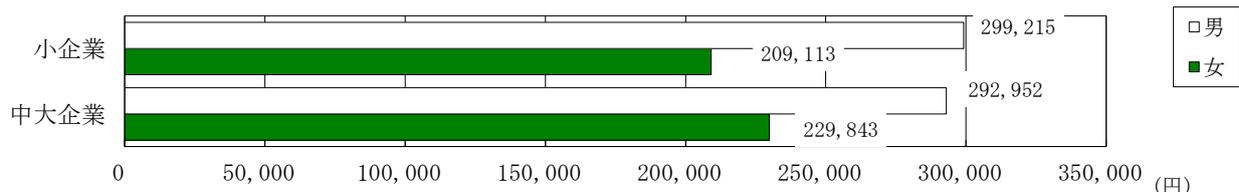
(1) 月額平均基本賃金

－前年比、男性は3.1%、女性は1.9%減少－

平均年齢（男性、女性ともに46.3歳）は男女間で差はないが、男女別の月額平均基本賃金は、全ての規模・業種において格差が生じている。規模別男女間の比較では、男性の「基本賃金」を100とすると小企業の女性は69.9、中大企業は78.5となっている。

企業規模間の比較では、小企業男性の「基本賃金」を100とすると、中大企業男性は97.9、小企業女性100に対して中大企業女性は109.9となっている。これは過去数年同様の傾向となっている。

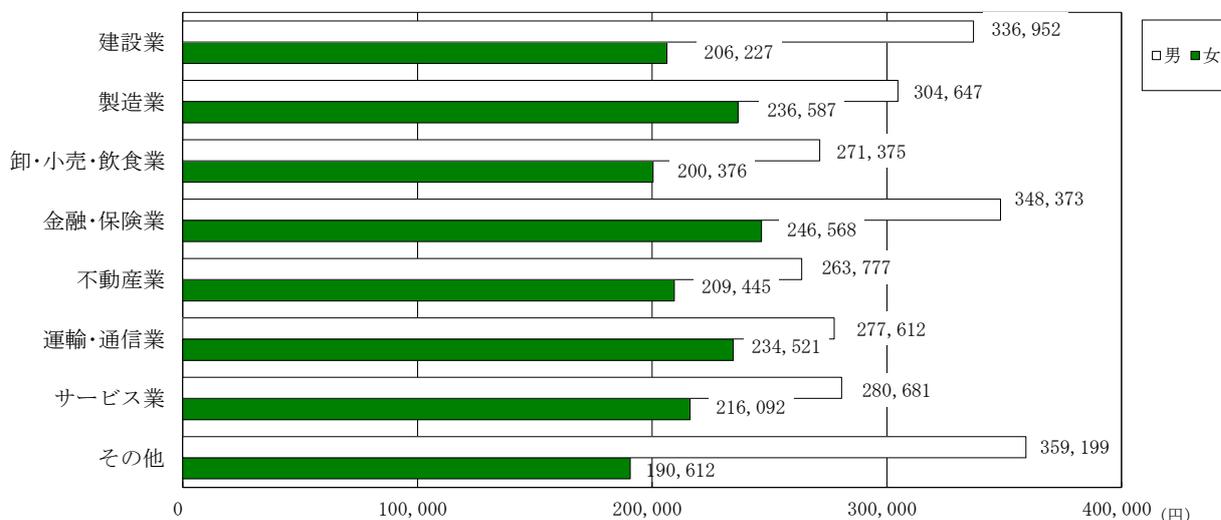
規模別月額平均基本賃金（Ⅲ 調査結果資料第3表）



規模別月額平均基本賃金（円）

区分	男	女
小企業	299,215	209,113
中大企業	292,952	229,843
全体	297,877	214,562

業種別月額平均基本賃金（Ⅲ 調査結果資料第4表）



業種別月額平均基本賃金（円）

区分	男	女
建設業	336,952	206,227
製造業	304,647	236,587
卸・小売・飲食業	271,375	200,376
金融・保険業	348,373	246,568
不動産業	263,777	209,445
運輸・通信業	277,612	234,521
サービス業	280,681	216,092
その他	359,199	190,612
全体	297,877	214,562

(2) 初任給

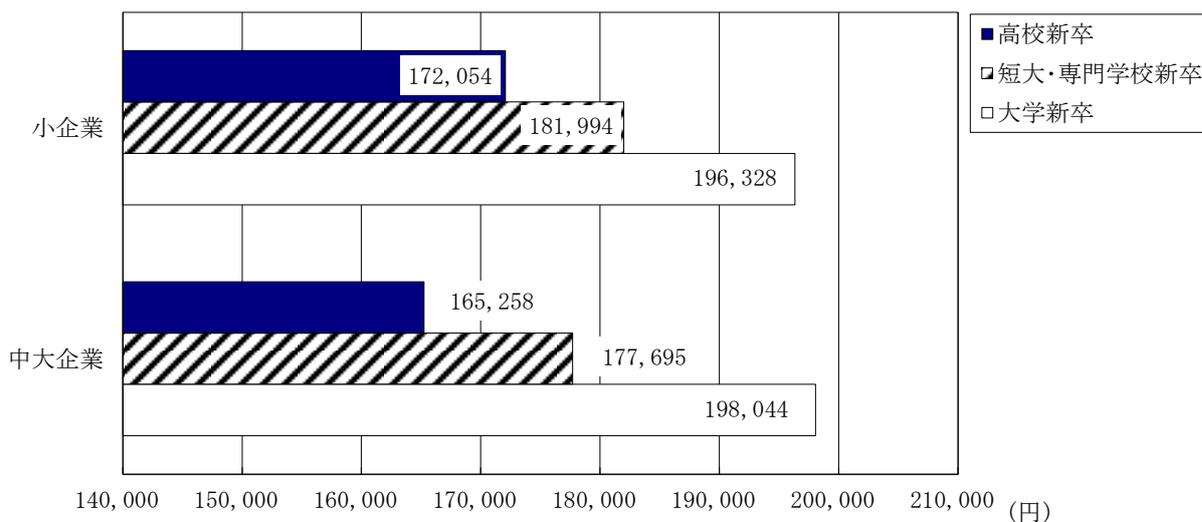
－前年比「高校新卒」2.7%・「短・専新卒」2.3%、「大学新卒」1.6%下降－

学歴別の平均初任給は、「高校新卒」170,328円、「短大・専門学校新卒」180,770円、「大学新卒」196,830円となり、すべての学歴で前年の額を下回っている。

規模別では、大学新卒を除いて、小企業の初任給が前年同様、中大企業を上回っている。

業種別では、すべての学歴で前年の額を下回っているのは、製造業、不動産業、運輸・通信業、サービス業である。

規模別初任給 (Ⅲ 調査結果資料第5表)



規模別初任給 (円)

区分	高校新卒	短大・専門学校新卒	大学新卒
小企業	172,054	181,994	196,328
中大企業	165,258	177,695	198,044
全体	170,328	180,770	196,830

業種別初任給 (Ⅲ 調査結果資料第6表) (円)

区分	高校新卒	短大・専門学校新卒	大学新卒
建設業	189,042	201,827	218,545
製造業	166,505	178,539	196,417
卸・小売・飲食業	168,118	178,816	194,657
金融・保険業	155,644	167,160	191,833
不動産業	187,500	203,750	209,286
運輸・通信業	173,781	166,508	180,821
サービス業	170,473	180,520	193,475
その他	173,833	183,119	200,127
全体	170,328	180,770	196,830

3 労働条件

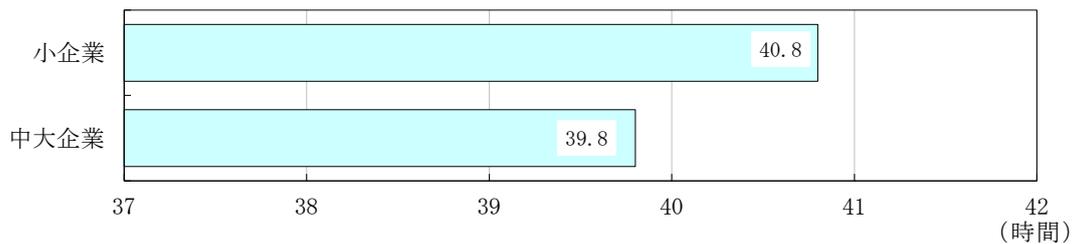
(1) 週所定労働時間

—中大企業では、82.0%の事業所が週所定労働時間を40時間以内に設定—

「週所定労働時間」は、小企業においては59.5%、中大企業では、82.0%の企業が労働基準法に従い40時間を上限としている。この割合は前年と比較すると小企業は3.2ポイント増加、中大企業は6.2ポイント減少となっている。

業種別では、金融・保険業の小企業、運輸・通信業とその他の中大企業が週所定労働時間を40時間以内に設定している。建設業全体で34.6%、建設業の小企業では32.0%となっている。

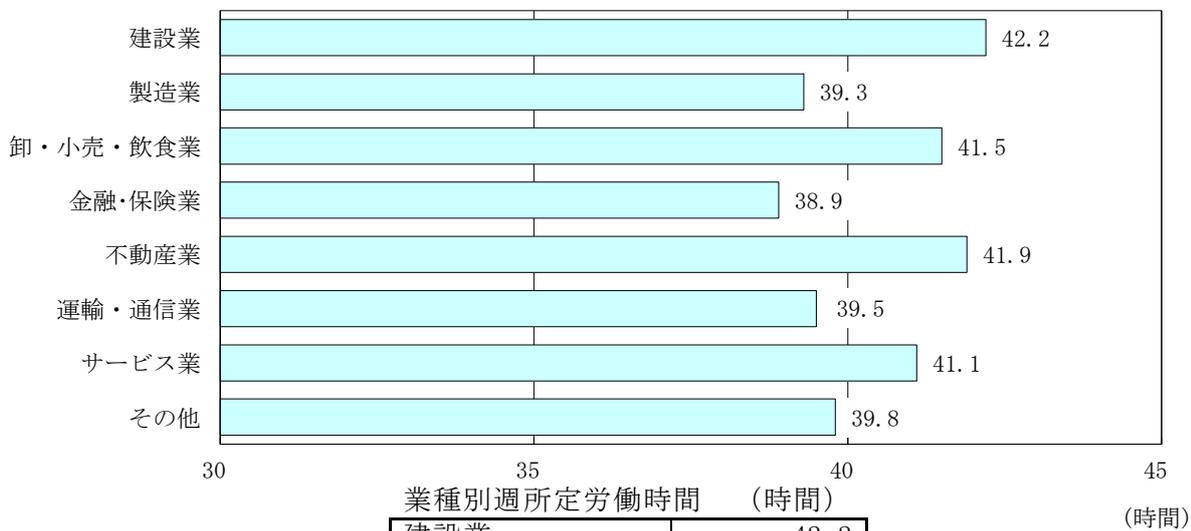
規模別週所定労働時間（Ⅲ 調査結果資料第7表）



規模別週所定労働時間 (時間)

小企業	40.8
中大企業	39.8
全体	40.8

業種別週所定労働時間（Ⅲ 調査結果資料第8表）



業種別週所定労働時間 (時間)

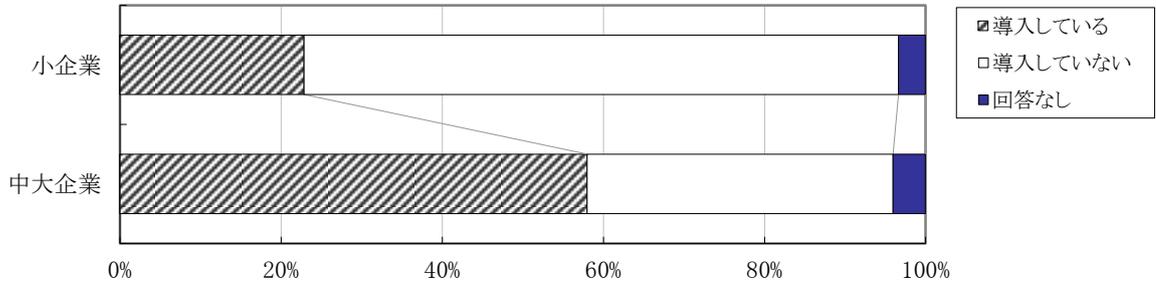
建設業	42.2
製造業	39.3
卸・小売・飲食業	41.5
金融・保険業	38.9
不動産業	41.9
運輸・通信業	39.5
サービス業	41.1
その他	39.8
全体	40.8

(2) 変形労働時間制導入状況

－制度の導入率は、全体で29.6%と前年度より2.6ポイント増加－

変形労働時間制を導入している割合は、小企業で1.6%上昇の22.9%、中大企業で9.0%上昇の58.0%とそれぞれ増加している。業種別での導入率は、運輸・通信業（52.9%）、サービス業（46.2%）が高く、金融・保険業では、導入している事業所はない。

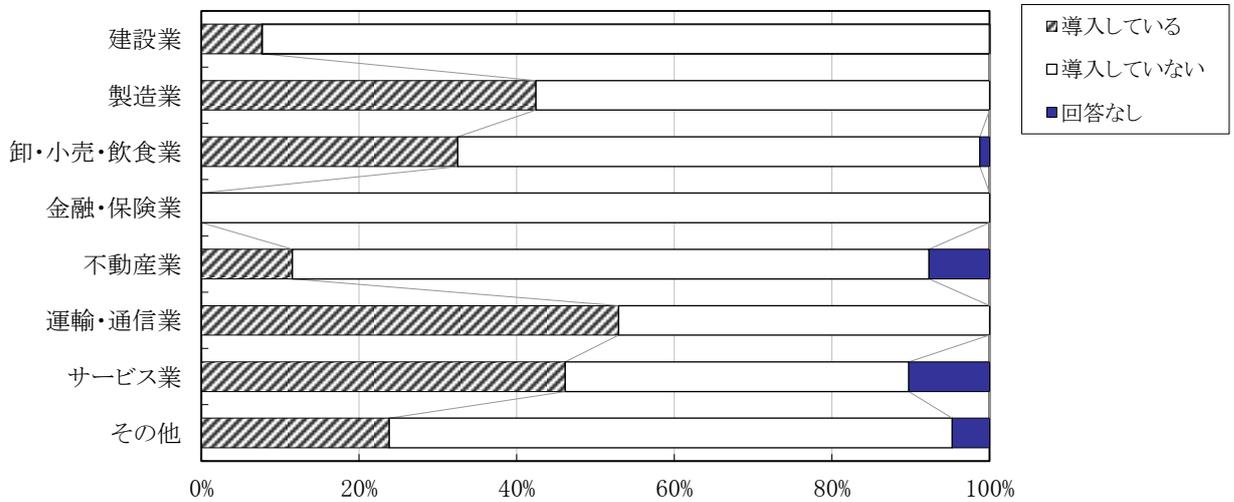
規模別変形労働時間制導入状況（Ⅲ 調査結果資料第9表）



規模別変形労働時間制導入状況

区分	導入している	導入していない	回答なし
小企業	48	155	7
中大企業	29	19	2
合計	77	174	9

業種別変形労働時間制導入状況（Ⅲ 調査結果資料第10表）



業種別変形労働時間制導入状況

区分	導入している	導入していない	回答なし
建設業	2	24	0
製造業	14	19	0
卸・小売・飲食業	26	53	1
金融・保険業	0	15	0
不動産業	3	21	2
運輸・通信業	9	8	0
サービス業	18	17	4
その他	5	15	1

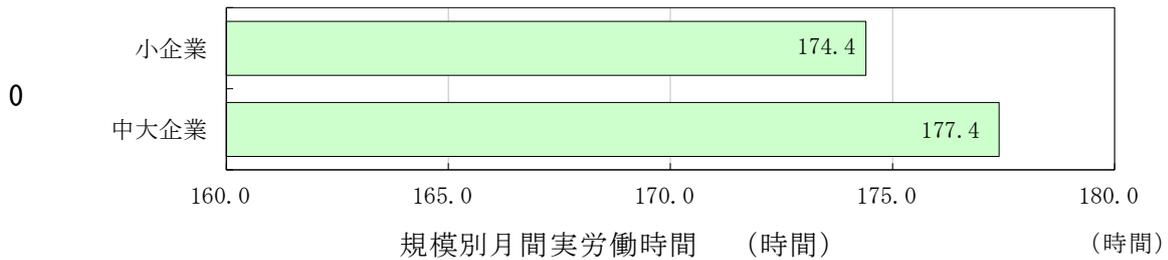
(3) 月間実労働時間

－月間実労働時間（平成23年10月）の全体平均は175.0時間－

平成23年10月の月間実労働時間は、小企業174.4時間、中大企業177.4時間で、前年同月と比較すると、小企業で7.4時間、中大企業で8.4時間の延長となっている。

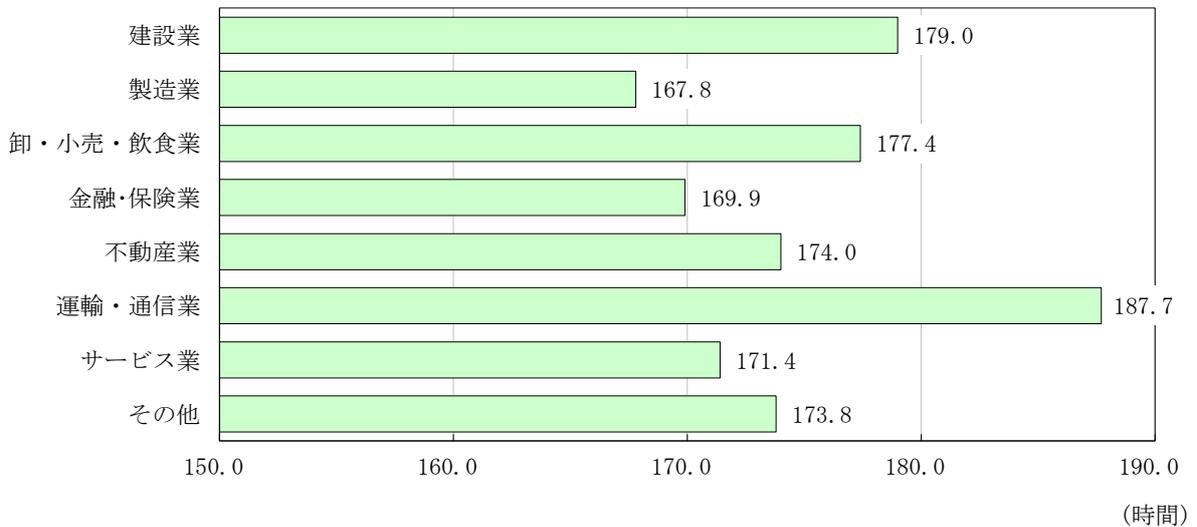
業種別の労働時間は、建設業、製造業、不動産業は前年より短縮となっている。最も労働時間が長いのは、前年同様運輸・通信業で前年より1.3時間延長の187.7時間、最も短いのは金融・保険業で、前年より2.7時間延長の169.9時間となっている。

規模別月間実労働時間（Ⅲ 調査結果資料第7表）



規模別月間実労働時間 (時間)	
小企業	174.4
中大企業	177.4
全体	175.0

業種別月間実労働時間（Ⅲ 調査結果資料第8表）



業種別月間実労働時間 (時間)	
建設業	179.0
製造業	167.8
卸・小売・飲食業	177.4
金融・保険業	169.9
不動産業	174.0
運輸・通信業	187.7
サービス業	171.4
その他	173.8
全体	175.0

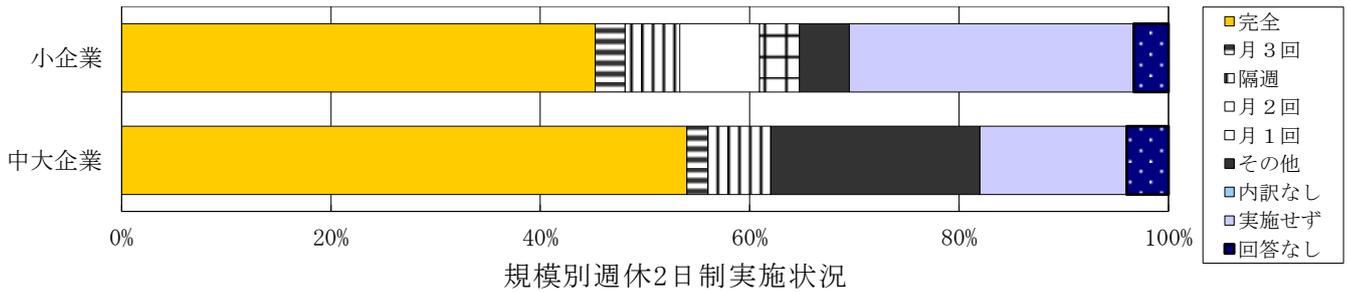
(4) 週休2日制実施状況

—何らかの「週休2日制」を実施している企業は71.9%、「完全週休2日制」は46.9%—

「完全週休2日制」の実施率は、小企業で45.2%、中大企業では54.0%で、前年と比較すると小企業では4.1ポイント上昇、中大企業では4.8ポイント下降となっている。「実施していない」と回答した企業は、小企業で27.1%、中大企業では14.0%となっている。

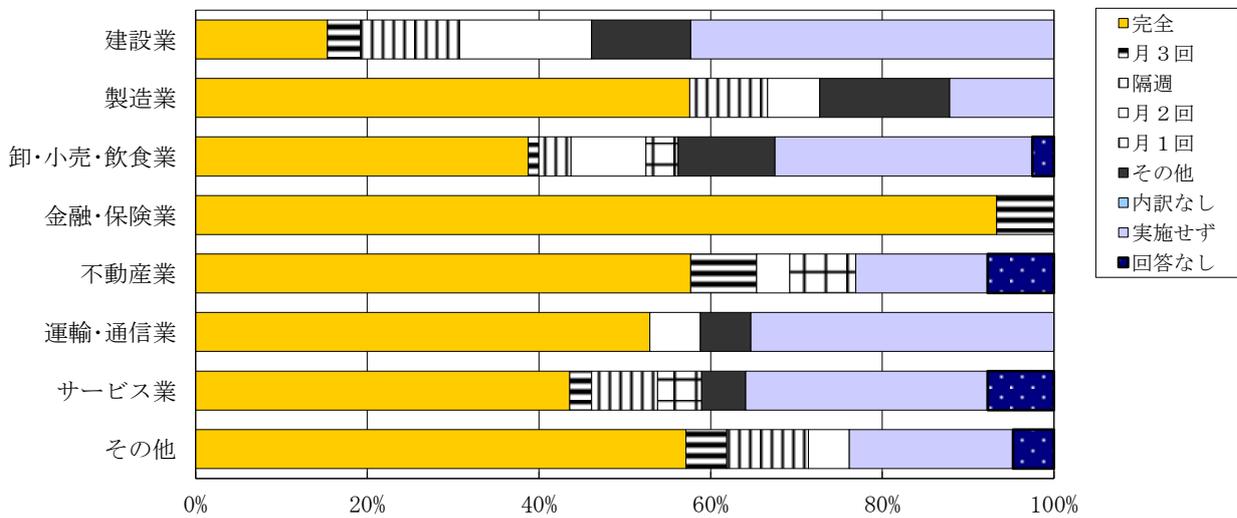
業種別では、金融・保険業の全ての企業は何らかの「週休2日制」を実施しており、これは前年と変わっていない。「実施していない」と回答した企業は、前年同様建設業(42.3%)、運輸・通信業(35.3%)、次いで、新たに卸・小売・飲食業(30.0%)が多くなっている。

規模別週休2日制実施状況 (Ⅲ 調査結果資料第11表)



区分	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	内訳なし	実施せず	回答なし
小企業	95	6	11	16	8	10	0	57	7
中大企業	27	1	3	0	0	10	0	7	2
合計	122	7	14	16	8	20	0	64	9

業種別週休2日制実施状況 (Ⅲ 調査結果資料第12表)



区分	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	内訳なし	実施せず	回答なし
建設業	4	1	3	4	0	3	0	11	0
製造業	19	0	3	2	0	5	0	4	0
卸・小売・飲食業	31	1	3	7	3	9	0	24	2
金融・保険業	14	1	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	15	2	0	1	2	0	0	4	2
運輸・通信業	9	0	0	1	0	1	0	6	0
サービス業	17	1	3	0	2	2	0	11	3
その他	12	1	2	1	0	0	0	4	1

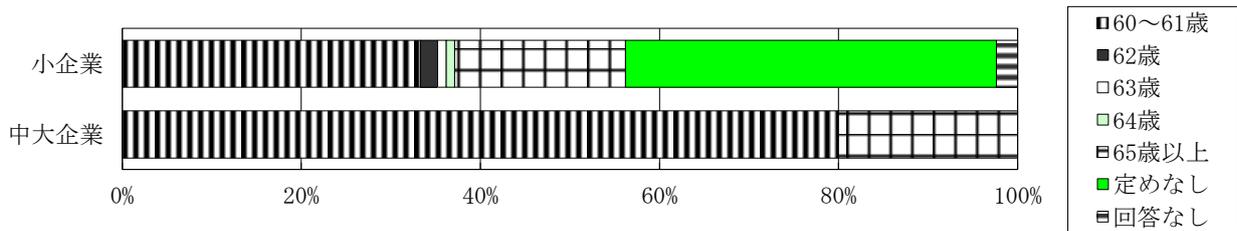
(5) 定年について

－定年「60～61歳」42.3%が最多、「定めなし」は33.5%－

中大企業では定年制を100.0%実施しているが、小企業では41.4%の企業が定年制を導入していない。定年制を導入している企業の定年年齢は、小企業では「60～61歳」とする企業が33.3%、中大企業は80.0%で最も多く、次いで「65歳以上」が小企業で19.0%、中大企業で20.0%となっている。

定年年齢を「60～61歳」とする企業の業種別の割合は、金融・保険業（80.0%）、製造業（63.6%）が高くなっている。また、定年の「定めなし」の企業の業種別の割合は、不動産業（57.7%）が高くなっている。これは前年度と同じである。

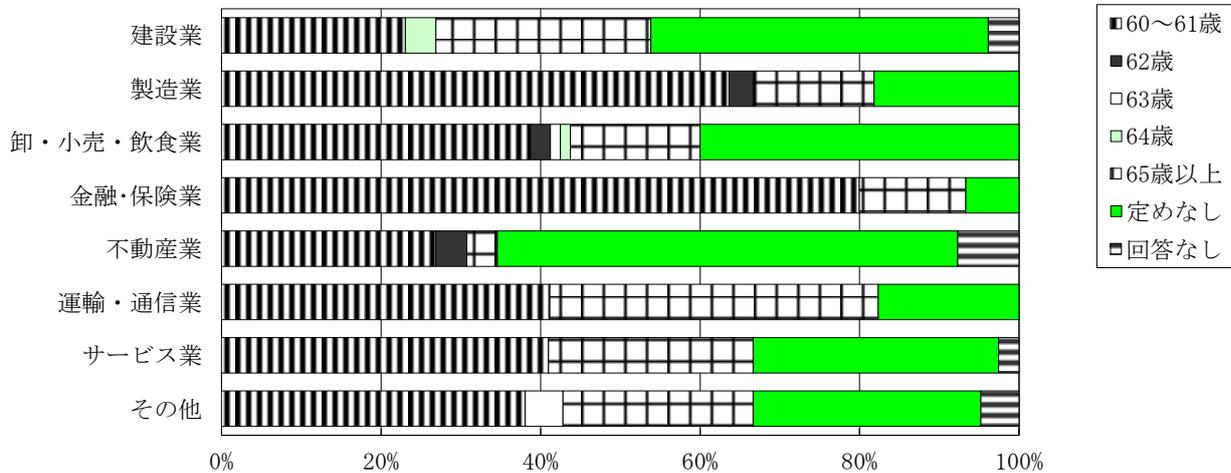
規模別定年年齢（Ⅲ 調査結果資料第25表）



規模別定年年齢

区 分	60～61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	定めなし	回答なし
小企業	70	4	2	2	40	87	5
中大企業	40	0	0	0	10	0	0
合計	110	4	2	2	50	87	5

業種別定年年齢（Ⅲ 調査結果資料第26表）



業種別定年年齢

区 分	60～61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	定めなし	回答なし
建設業	6	0	0	1	7	11	1
製造業	21	1	0	0	5	6	0
卸・小売・飲食業	31	2	1	1	13	32	0
金融・保険業	12	0	0	0	2	1	0
不動産業	7	1	0	0	1	15	2
運輸・通信業	7	0	0	0	7	3	0
サービス業	16	0	0	0	10	12	1
その他	8	0	1	0	5	6	1

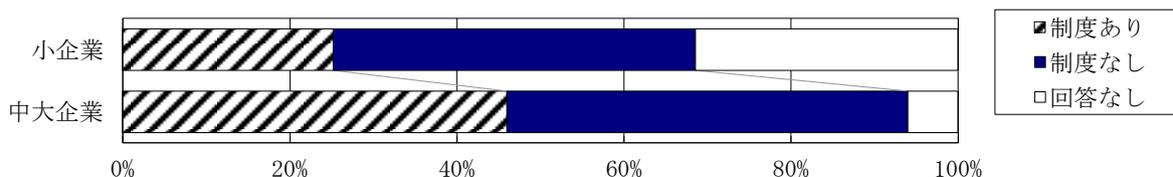
(6) 非正社員を正社員として雇用する制度導入状況

－制度を導入している企業は全体の29.2%－

非正社員の「正社員への転換制度」を導入している企業は、前年度に比べ、小企業で1.3ポイント上昇の25.2%、中大企業で0.9ポイント上昇の46.0%となっている。

業種別で導入率は、サービス業（38.5%）、金融・保険業（33.3%）その他（33.3%）が高くなっている。

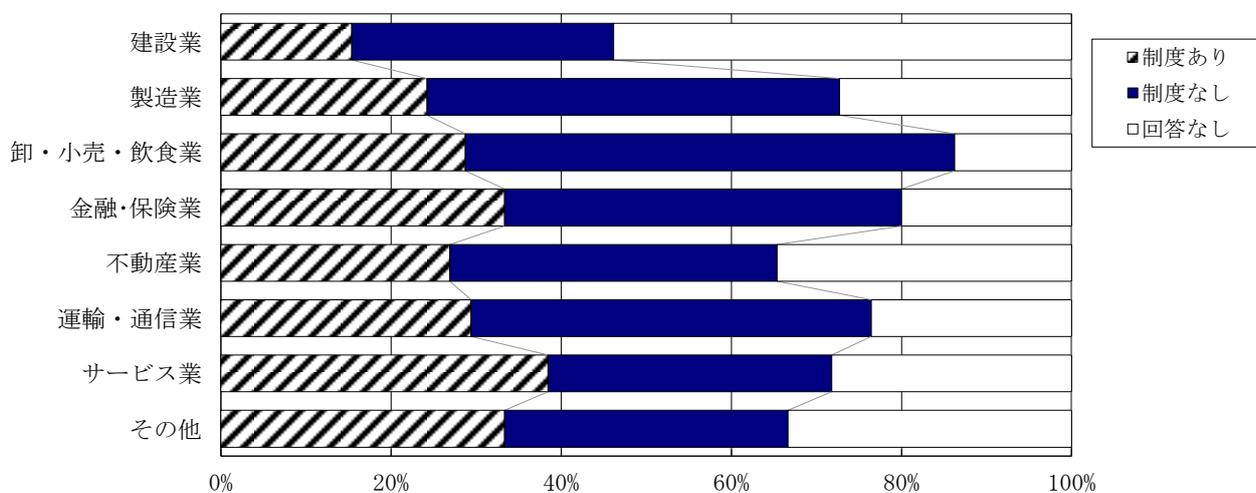
規模別「正社員への転換制度」導入状況（Ⅲ 調査結果資料第33表）



規模別「正社員への転換制度」導入状況

区 分	制度あり	制度なし	回答なし
小企業	53	91	66
中大企業	23	24	3
合計	76	115	69

業種別「正社員への転換制度」導入状況（Ⅲ 調査結果資料第34表）



業種別「正社員への転換制度」導入状況

区 分	制度あり	制度なし	回答なし
建設業	4	8	14
製造業	8	16	9
卸・小売・飲食業	23	46	11
金融・保険業	5	7	3
不動産業	7	10	9
運輸・通信業	5	8	4
サービス業	15	13	11
その他	7	7	7

4 福利厚生

(1) 福利厚生実施状況

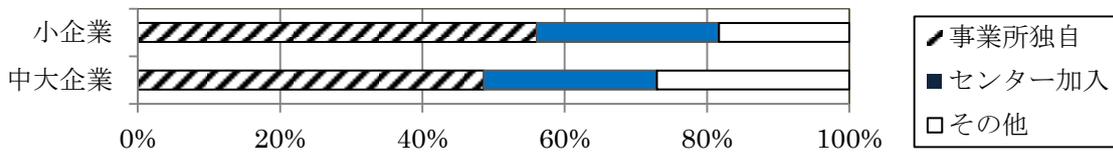
－福利厚生制度が「ある」企業は全体の45.4%－

福利厚生制度が「ある」と回答した企業は、小企業では38.6%で、前年と比較すると、1.5ポイント減少、中大企業では74.0%で、前年と比較すると、17.1ポイントの増加となっている。制度の内容は、「事業所独自」（小企業：55.6%、中大企業：48.6%）がいずれの規模でも最も多く、次いで小企業では「鎌倉市勤労者福祉サービスセンター」（図・表中「センター」）に加入が25.9%、中大企業では「その他」が27.0%となっている。

「制度なし」と回答した企業の内、何らかの制度導入を検討している企業の割合は7.4%となっている。

業種別では、前年同様、「制度あり」と回答した企業は、金融・保険業（73.3%）で最も多く、不動産業（26.9%）で最も少なくなっている。

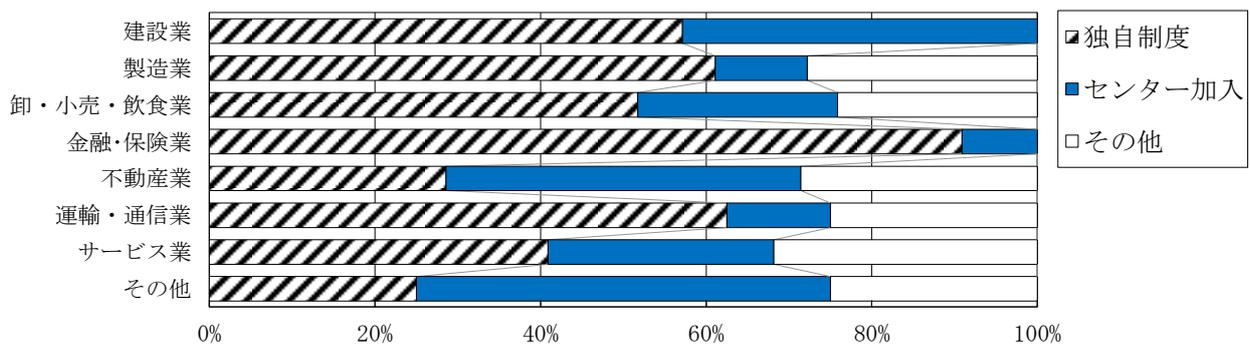
規模別福祉厚生制度実施状況（Ⅲ 調査結果資料第13表）



規模別福利厚生制度実施状況

区分	制度あり				制度なし			
	事業所独自	センター加入	その他	内訳なし	独自制度検討	委託検討	予定なし	内訳なし
小企業	46	21	15	0	6	2	107	0
中大企業	18	9	10	0	1	1	11	0
合計	64	30	25	0	7	3	118	0

業種別福利厚生制度実施状況（Ⅲ 調査結果資料第14表）



業種別福利厚生制度実施状況

区分	制度あり				制度なし			
	事業所独自	センター加入	その他	内訳なし	独自制度検討	委託検討	予定なし	内訳なし
建設業	8	6	0	0	1	1	8	0
製造業	11	2	5	0	1	0	14	0
卸・小売・飲食業	15	7	7	0	1	0	46	0
金融・保険業	10	1	0	0	0	0	4	0
不動産業	2	3	2	0	1	0	15	0
運輸・通信業	5	1	2	0	1	0	8	0
サービス業	9	6	7	0	1	2	11	0
その他	2	4	2	0	1	0	11	0

5 経営動向と雇用

(1) 経営動向

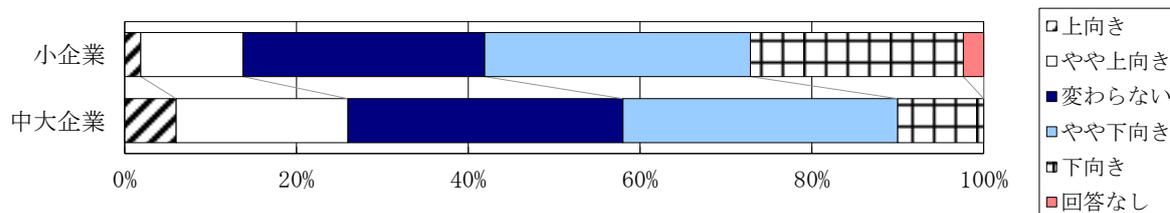
－1年前と比較して経営・業績が「やや下向き」と回答した企業が全体の31.2%－

経営状態は、1年前と比較して「やや下向き」と回答した企業が全体の31.2%で、前年と比較して、小企業（31.0%）は7.1ポイント、中大企業（32.0%）で8.5ポイントの増加となっている。

また、「変わらない」と回答した企業は、小企業（28.1%）で5.4ポイント減少、中大企業（32.0%）で3.3ポイント減少するも依然大きな割合を占めている。

業種別で、「変わらない」と回答した企業が多かったのは、建設業（46.2%）、金融・保険業（40.0%）、「下向き」「やや下向き」と回答した企業が多かったのは、卸・小売・飲食業（61.3%）、運輸・通信業（58.8%）となっている。

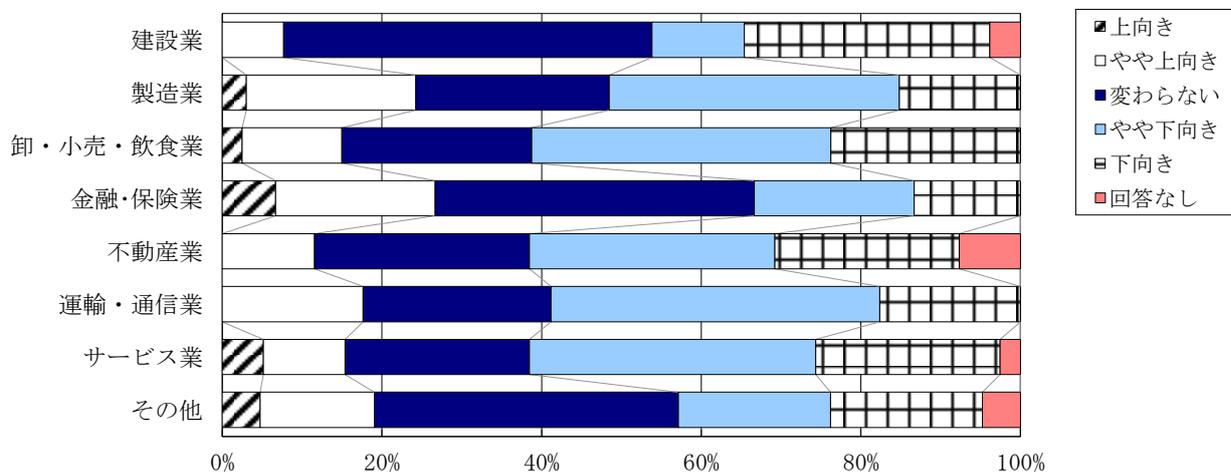
規模別経営動向（Ⅲ 調査結果資料第15表）



規模別経営動向

区分	上向き	やや上向き	変わらない	やや下向き	下向き	回答なし
小企業	4	25	59	65	52	5
中大企業	3	10	16	16	5	0
合計	7	35	75	81	57	5

業種別経営動向（Ⅲ 調査結果資料第16表）



業種別経営動向

区分	上向き	やや上向き	変わらない	やや下向き	下向き	回答なし
建設業	0	2	12	3	8	1
製造業	1	7	8	12	5	0
卸・小売・飲食業	2	10	19	30	19	0
金融・保険業	1	3	6	3	2	0
不動産業	0	3	7	8	6	2
運輸・通信業	0	3	4	7	3	0
サービス業	2	4	9	14	9	1
その他	1	3	8	4	4	1

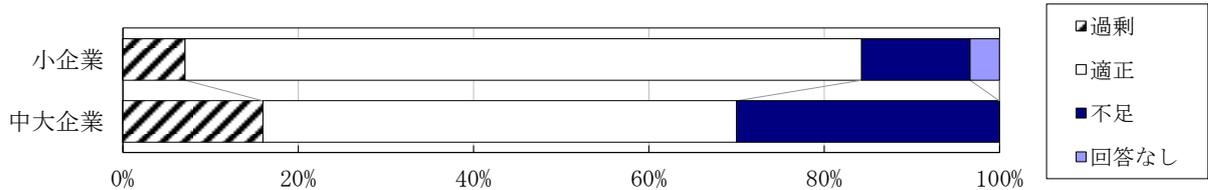
(2) 雇用人員の状況

－雇用人員は「適正」全体の72.7%－

雇用人員は「適正」とする企業は小企業（77.1%）、中大企業（54.0%）となっている。「不足」とする企業は、小企業で前年より0.7ポイント増加の12.4%だったのに対し、中大企業では12.4ポイント増加の30.0%となっている。

業種別では、前年同様、不動産業（92.3%）で「適正」とする企業が多くなっており、次いで、建設業（80.8%）で「適正」と回答している企業が多い。「不足」の割合が多いのは、運輸・通信業（58.8%）で過半数の企業が「不足」と回答している。

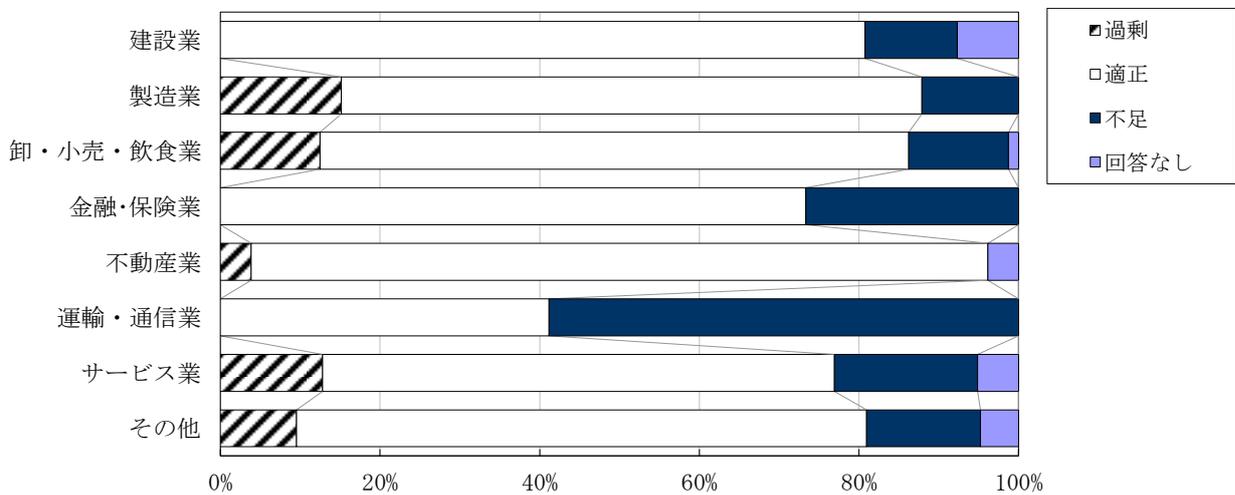
規模別雇用人員の状況（Ⅲ 調査結果資料第17表）



規模別雇用人員の状況

区分	過剰	適正	不足	回答なし
小企業	15	162	26	7
中大企業	8	27	15	0
合計	23	189	41	7

業種別雇用人員の状況（Ⅲ 調査結果資料第18表）



業種別雇用人員の状況

区分	過剰	適正	不足	回答なし
建設業	0	21	3	2
製造業	5	24	4	0
卸・小売・飲食業	10	59	10	1
金融・保険業	0	11	4	0
不動産業	1	24	0	1
運輸・通信業	0	7	10	0
サービス業	5	25	7	2
その他	2	15	3	1

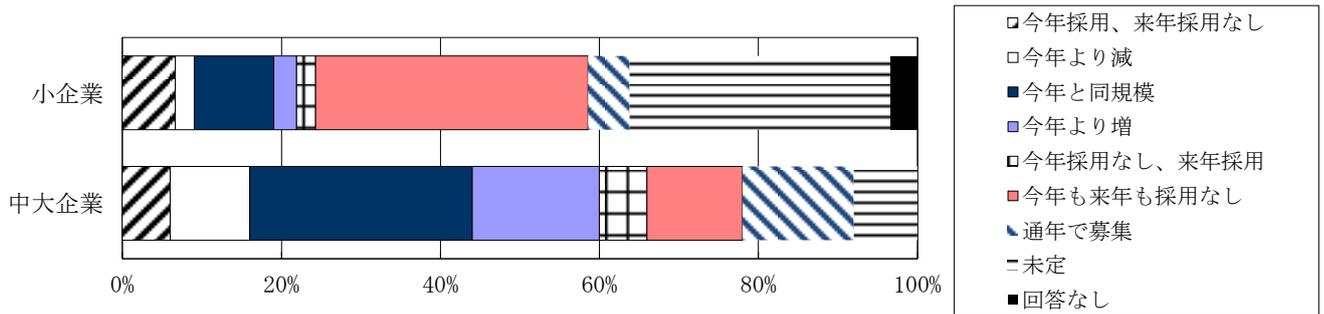
(3) 新規採用予定

－新規採用に関し、「今年も来年も採用しない」30.0%－

新規採用の状況は、小企業では前年と同様の傾向がみられ、「今年も来年も採用しない」が34.3%と最も多く、次いで「未定」32.9%となっている。一方、中大企業では、「今年と同規模を採用予定」が28.0%で最も多く、次に「今年より増やす予定」16.0%、「通年で募集」14.0%と続く。

業種別で「今年より増やす予定」とした企業の割合が高かったのは、運輸・通信業(23.5%)で、「通年で募集」と回答した企業も23.5%となっている。

規模別新規採用予定 (Ⅲ 調査結果資料第19表)



規模別新規採用予定

区分	今年採用、来年採用しない	今年より減らす予定	今年と同規模を採用予定	今年より増やす予定	今年採用なし、来年採用予定	今年も来年も採用しない	通年で募集	未定	回答なし
小企業	14	5	21	6	5	72	11	69	7
中大企業	3	5	14	8	3	6	7	4	0
合計	17	10	35	14	8	78	18	73	7

業種別新規採用予定 (Ⅲ 調査結果資料第20表)

区分	今年採用、来年採用しない	今年より減らす予定	今年と同規模を採用予定	今年より増やす予定	今年採用なし、来年採用予定	今年も来年も採用しない	通年で募集	未定	回答なし
建設業	2	1	1	1	2	11	2	5	1
製造業	5	1	4	3	1	8	1	9	1
卸・小売・飲食業	1	5	15	0	1	27	7	23	1
金融・保険業	2	0	2	1	0	2	1	7	0
不動産業	4	1	2	0	0	9	0	9	1
運輸・通信業	1	0	1	4	1	1	4	4	1
サービス業	1	2	5	4	1	12	1	12	1
その他	1	0	3	1	2	7	2	4	1

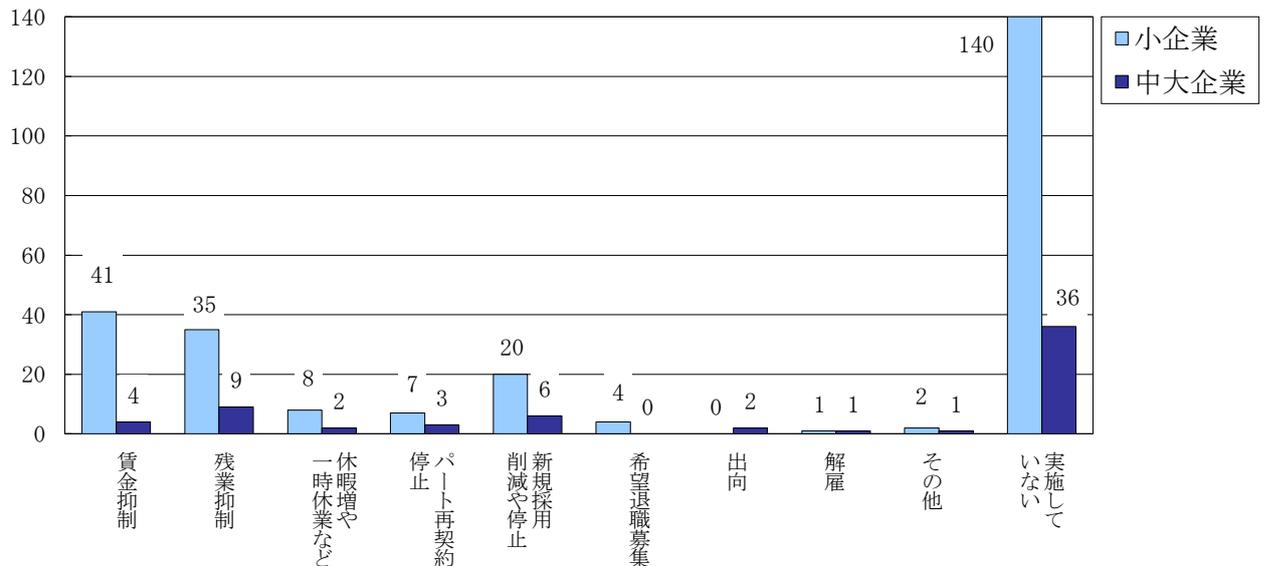
(4) 雇用調整実施状況

－全体の29.2%が雇用調整を実施－

雇用調整を「実施している」企業は、小企業（30.0%）、中大企業（26.0%）となっており、「実施している」企業は、前年と比べると全体で3.8ポイント増となっている。実施する雇用調整の内容は「賃金抑制」と「残業抑制」が多くなっている。

業種別で雇用調整を「実施している」割合が高いのは、金融・保険業（46.7%）、その他（42.9%）で、一方、運輸・通信業では、雇用調整を実施している企業はない。

規模別雇用調整実施状況（Ⅲ 調査結果資料第21表）



規模別雇用調整実施状況

区分	賃金抑制	残業抑制	休業増や一時休業など	停止	パート再契約	新規採用削減	希望退職募集	出向	解雇	その他	実施していない
小企業	41	35	8	7	20	4	0	1	2	140	
中大企業	4	9	2	3	6	0	2	1	1	36	
合計	45	44	10	10	26	4	2	2	3	176	

業種別雇用調整実施状況（Ⅲ 調査結果資料第22表）

区分	賃金抑制	残業抑制	休業増や一時休業など	停止	パート再契約	新規採用削減	希望退職募集	出向	解雇	その他	実施していない
建設業	8	5	2	0	1	0	0	0	0	0	15
製造業	6	4	1	2	6	2	2	0	0	0	22
卸・小売・飲食業	16	14	2	6	10	1	0	0	0	3	51
金融・保険業	1	7	0	0	1	0	0	0	0	0	8
不動産業	2	2	0	0	2	0	0	0	0	0	21
運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17
サービス業	5	6	3	2	3	1	0	1	0	0	28
その他	7	6	2	0	3	0	0	1	0	0	11

(5) 雇用に関する支援施策の利用状況

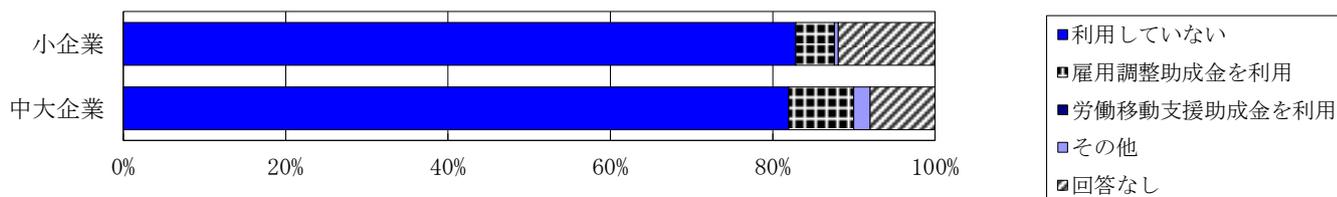
－「利用していない」全体の82.7%－

「利用していない」は小企業で82.9%、中大企業で82.0%となっている。

業種別では、「利用していない」企業がすべての業種で75.0%以上となっている。

製造業（18.2%）とサービス業（10.3%）が「雇用調整助成金（中小企業雇用安定助成金）を利用」している。

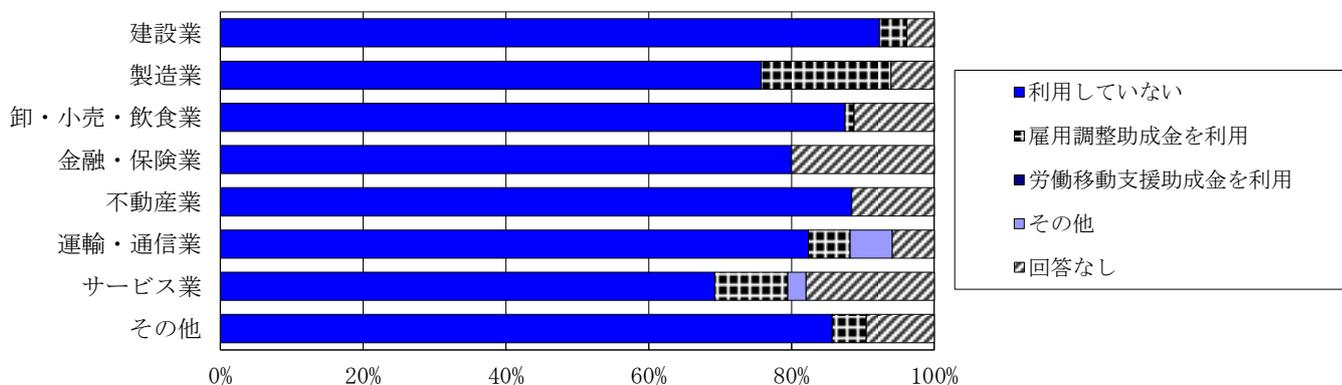
規模別雇用に関する支援施策の利用状況（Ⅲ 調査結果資料第23表）



規模別雇用に関する支援施策の利用状況

区分	利用していない	雇用調整助成金（中小企業雇用安定助成金）を利用	労働移動支援助成金を利用	その他	回答なし
小企業	174	10	0	1	25
中大企業	41	4	0	1	4
合計	215	14	0	2	29

業種別雇用に関する支援施策の利用状況（Ⅲ 調査結果資料第24表）



業種別雇用に関する支援施策の利用状況

区分	利用していない	雇用調整助成金（中小企業雇用安定助成金）を利用	労働移動支援助成金を利用	その他	回答なし
建設業	24	1	0	0	1
製造業	25	6	0	0	2
卸・小売・飲食業	70	1	0	0	9
金融・保険業	12	0	0	0	3
不動産業	23	0	0	0	3
運輸・通信業	14	1	0	1	1
サービス業	27	4	0	1	7
その他	18	1	0	0	2

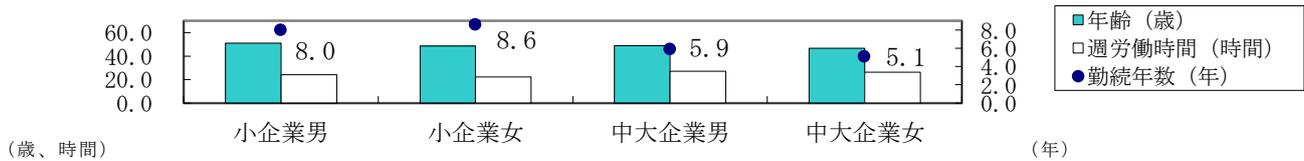
6 雇用状況

(1) パートタイマー・アルバイト就労状況

ー全体の72.3%（260社のうち188社）の企業がパートタイマー・アルバイトを雇用ー
 パートタイマー・アルバイトとして就労する人の平均年齢は男性50.3歳、女性48.1歳、
 平均勤続年数は男性7.2年、女性7.7年、週の平均労働時間は男性25.2時間、女性23.3時間、
 平均時間当たり賃金は男性1,196円、女性1,017円となっている。

業種別で従業員全体に占めるパートタイマー・アルバイトの割合が高いのは、前年と同じく、卸・小売・飲食業（58.7%）、サービス業（41.3%）となっている。

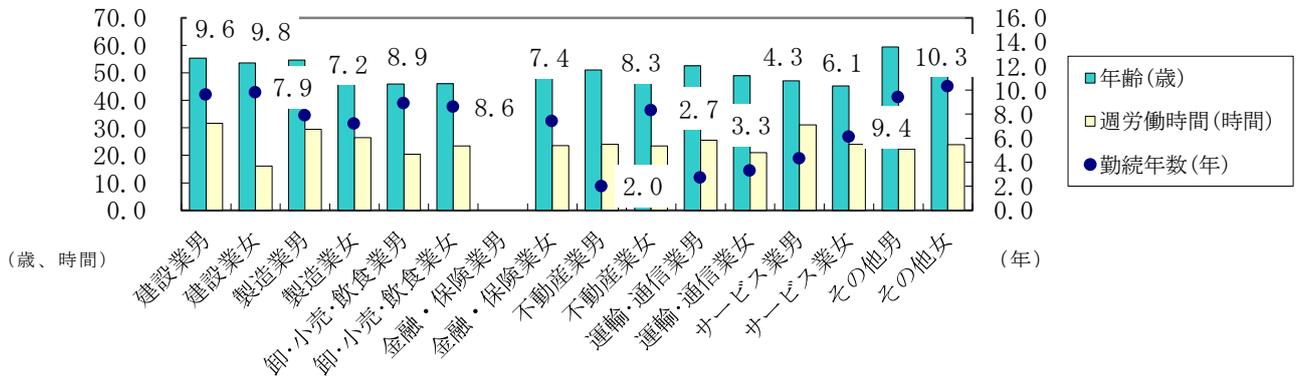
規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第27表）



規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
小企業男	51.1	8.0	24.0	1,250
小企業女	48.6	8.6	22.1	1,029
中大企業男	48.9	5.9	27.2	1,105
中大企業女	46.8	5.1	26.4	986

業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第28表）



業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
建設業男	55.4	9.6	31.7	3,320
建設業女	53.6	9.8	16.1	1,441
製造業男	54.7	7.9	29.4	1,159
製造業女	48.8	7.2	26.4	970
卸・小売・飲食業男	46.0	8.9	20.4	1,002
卸・小売・飲食業女	46.1	8.6	23.4	940
金融・保険業男	-	-	-	-
金融・保険業女	49.4	7.4	23.5	969
不動産業男	51.0	2.0	24.0	1,150
不動産業女	51.7	8.3	23.4	1,015
運輸・通信業男	52.6	2.7	25.5	1,031
運輸・通信業女	49.0	3.3	21.0	883
サービス業男	47.1	4.3	31.1	1,055
サービス業女	45.3	6.1	24.0	1,082
その他男	59.4	9.4	22.3	1,269
その他女	54.1	10.3	23.9	1,179

(2) 派遣社員就労状況

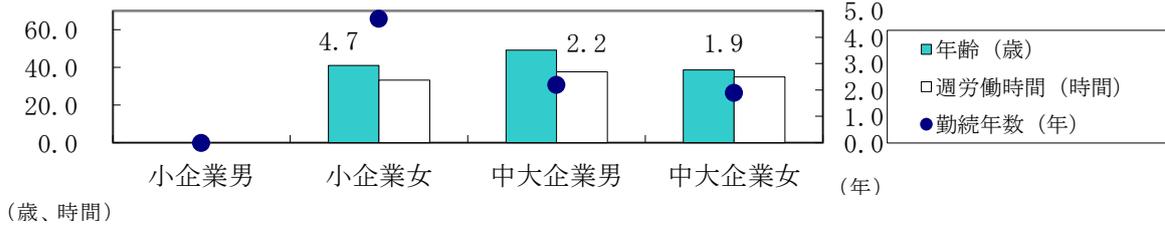
－全体の7.7%（260社のうち20社）の企業で派遣社員が就労、前年比2.4ポイント減少－

派遣社員の平均年齢は男性46.9歳、女性39.8歳、平均勤続年数は男性1.9年、女性3.3年、週平均労働時間は男性36.9時間、女性34.3時間となっている。

小企業で5.6%、中大企業では27.5%の企業が派遣社員を雇用している。

業種別では、建設業、運輸・通信業、サービス業で派遣社員の就労がなく、製造業(21.2%)、金融・保険業(20.0%)、その他(19.0%)の業種で多く就労している。

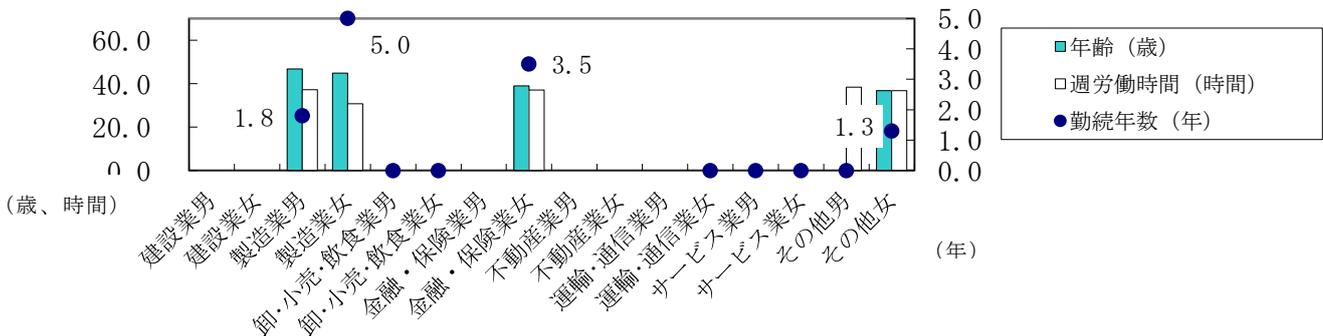
規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第29表）



規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)
小企業男	*	*	*
小企業女	41.0	4.7	33.3
中大企業男	49.1	2.2	37.6
中大企業女	38.6	1.9	35.0

業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第30表）



業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)
建設業男	-	-	-
建設業女	-	-	-
製造業男	46.8	1.8	37.2
製造業女	44.8	5.0	30.8
卸・小売・飲食業男	*	*	*
卸・小売・飲食業女	-	*	*
金融・保険業男	-	-	-
金融・保険業女	39.0	3.5	37.1
不動産業男	-	-	-
不動産業女	*	*	-
運輸・通信業男	-	-	-
運輸・通信業女	-	-	-
サービス業男	-	-	-
サービス業女	-	-	-
その他男	*	*	38.4
その他女	36.7	1.3	36.7

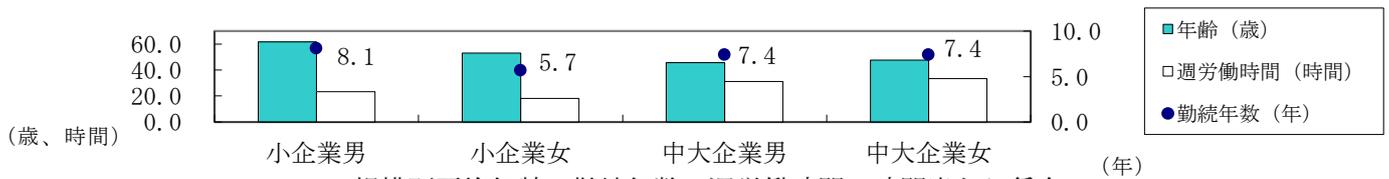
(3) 「その他」(業務請負等) 就労状況

－全体の16.5%(260社のうち43社)の企業が「パートタイマー・アルバイト」「派遣社員」以外の非正社員を雇用－

「その他」の就労形態で就労する人の平均年齢は、男性53.7歳、女性49.8歳、平均勤続年数は男性7.8年、女性6.8年、週平均労働時間は男性27.9時間、女性28.3時間、平均時間当たり賃金は男性1,880円、女性1,784円となっている。前年と比較すると、平均年齢は男性が1.7歳、女性は6.9歳の上昇、平均勤続年数は男性2.5年、女性3.0年の延長、週平均労働時間は、男性7.6時間、女性5.4時間の短縮、平均時間当たり賃金は男性579円の減少、女性227円の増加となっている。

パートタイマー・アルバイトと比較すると、平均時間当たりの平均賃金が高くなっている。

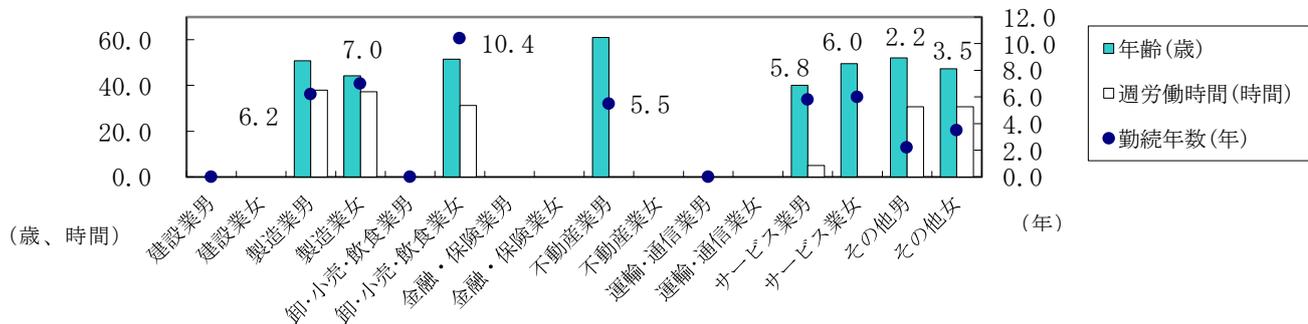
規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間 (Ⅲ 調査結果資料第31表)



規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区 分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
小企業男	61.6	8.1	23.4	1,522
小企業女	53.2	5.7	18.1	1,504
中大企業男	45.8	7.4	31.2	2,239
中大企業女	47.7	7.4	33.4	1,970

業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間 (Ⅲ 調査結果資料第32表)



業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区 分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
建設業男	-	-	-	-
建設業女	-	-	-	-
製造業男	50.8	6.2	38.0	1,658
製造業女	44.2	7.0	37.3	1,799
卸・小売・飲食業男	*	*	*	*
卸・小売・飲食業女	51.5	10.4	31.2	1,058
金融・保険業男	*	*	*	*
金融・保険業女	*	*	*	*
不動産業男	61.0	5.5	*	*
不動産業女	-	-	-	-
運輸・通信業男	-	-	-	-
運輸・通信業女	*	*	*	*
サービス業男	40.0	5.8	5.0	3,125
サービス業女	49.5	6.0	*	*
その他男	52.0	2.2	30.7	*
その他女	47.3	3.5	30.7	*

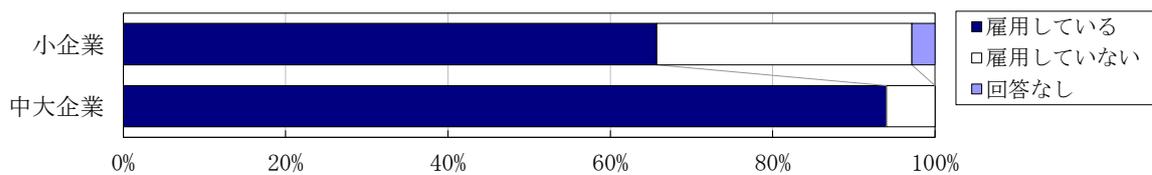
(4) 高年齢者（60歳以上）雇用状況

－雇用している企業は全体の71.2%、前年比8.7%増－

高年齢者（パートタイマー・アルバイトを含む）を雇用している企業の割合は、小企業（65.7%）、中大企業（94.0%）で、前年と比較すると、小企業では10.4ポイント、中大企業で3.8ポイント増加となっている。

業種別で雇用率が高かったのは、製造業（84.8%）、運輸・通信業（82.4%）で、前年度雇用率の高かった金融・保険業（66.7%）、サービス業（56.4%）は、それぞれ前年比16.7ポイント、15.5ポイント低下となっている。

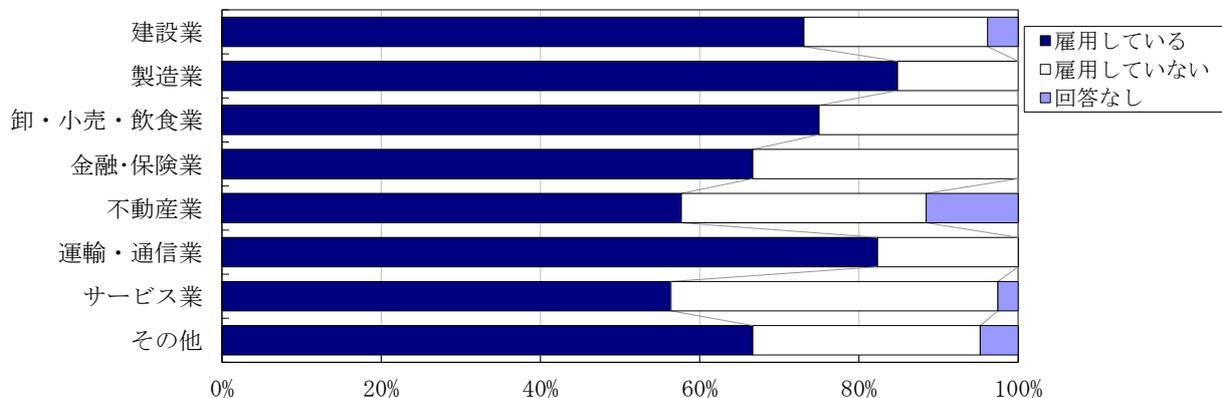
規模別高年齢者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第35表）



規模別高年齢者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
小企業	138	66	6
中大企業	47	3	0
合計	185	69	6

業種別高年齢者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第36表）



業種別高年齢者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
建設業	19	6	1
製造業	28	5	0
卸・小売・飲食業	60	20	0
金融・保険業	10	5	0
不動産業	15	8	3
運輸・通信業	14	3	0
サービス業	22	16	1
その他	14	6	1

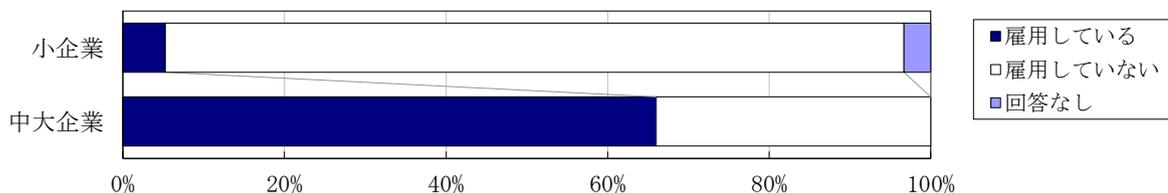
(5) 障害者雇用状況

－障害者を雇用している企業の割合は全体で16.9%－

障害者雇用状況は、小企業5.2%、中大企業66.0%となっている。

業種別の雇用割合は、製造業（42.4%）で高くなっており、不動産業（0.0%）では雇用していない。

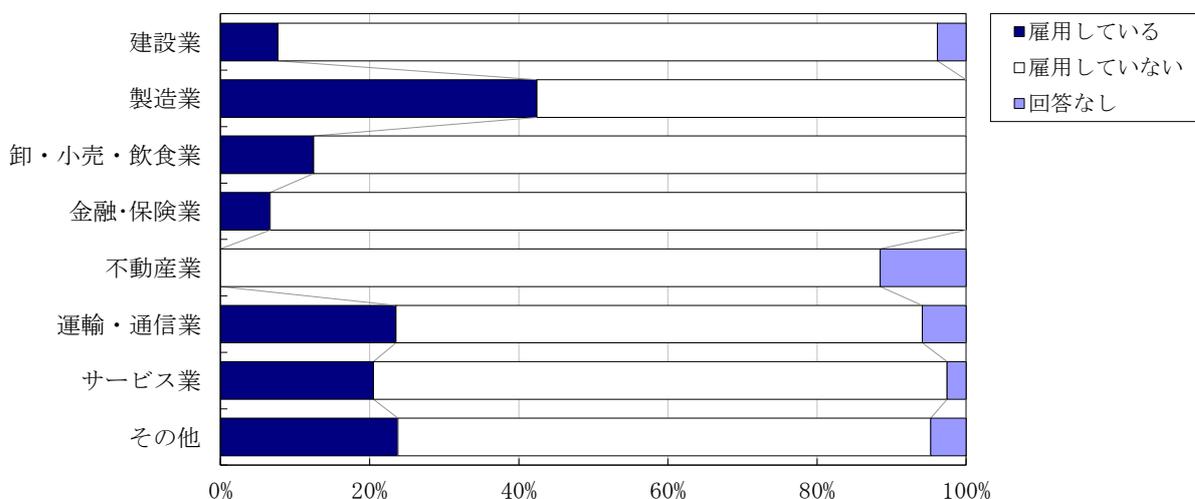
規模別障害者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第35表）



規模別障害者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
小企業	11	192	7
中大企業	33	17	0
合計	44	209	7

業種別障害者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第36表）



業種別障害者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
建設業	2	23	1
製造業	14	19	0
卸・小売・飲食業	10	70	0
金融・保険業	1	14	0
不動産業	0	23	3
運輸・通信業	4	12	1
サービス業	8	30	1
その他	5	15	1

(6) 障害者雇用時間条件

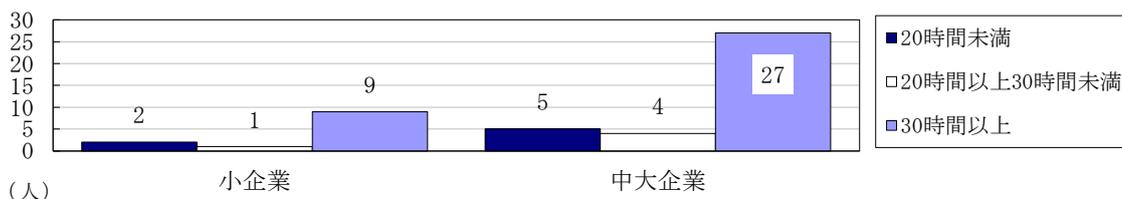
一週所定労働時間「30時間以上」で就労している障害者が最多一

(注：障害者を雇用している企業の一部が回答したもの。)

いずれの規模でも「30時間以上」の回答が最も多く、前年より7ポイント多い36社となっている。

業種別でも「30時間以上」とする企業が多くなっている。不動産業では雇用している企業はなく、金融・保険業は「30時間以上」と回答した企業が1社である。

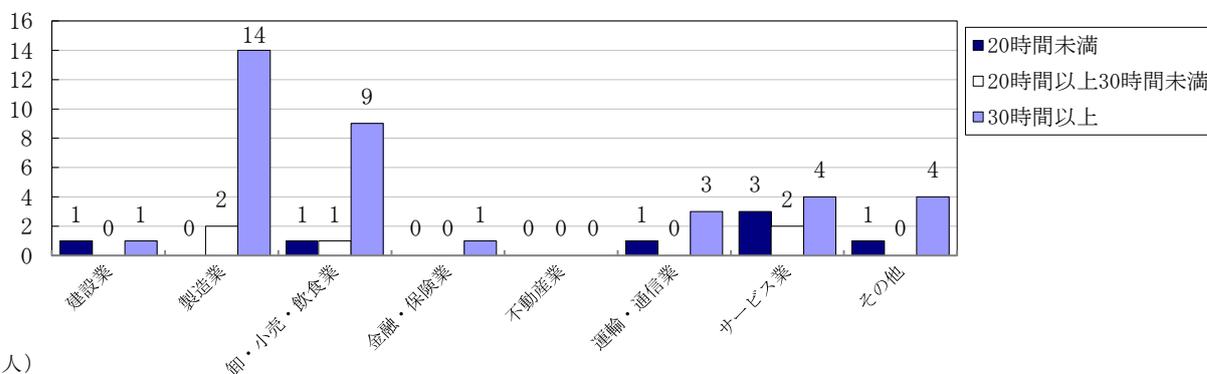
規模別障害者雇用時間条件 (Ⅲ 調査結果資料第37表)



規模別障害者雇用時間条件

区分	20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上
小企業	2	1	9
中大企業	5	4	27
合計	7	5	36

業種別障害者雇用時間条件 (Ⅲ 調査結果資料第38表)



(人)

規模別障害者雇用時間条件

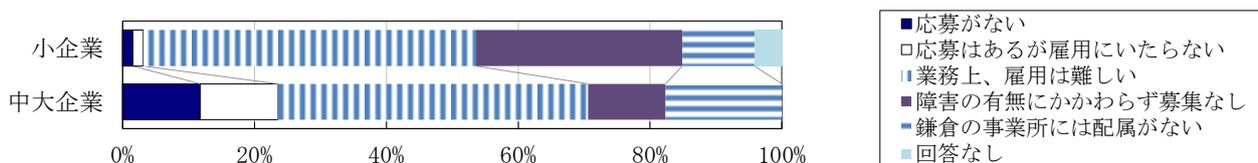
区分	20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上
建設業	1	0	1
製造業	0	2	14
卸・小売・飲食業	1	1	9
金融・保険業	0	0	1
不動産業	0	0	0
運輸・通信業	1	0	3
サービス業	3	2	4
その他	1	0	4

(7) 障害者を雇用していない理由

－最も多かった回答は「業務上、雇用は難しい」（50.2%）－

障害者を雇用しない理由としては、「業務上、雇用は難しい」と回答する企業が最も多く、小企業（50.5%）、中大企業（47.1%）となっている。小企業では、次に「障害の有無にかかわらず募集なし」とする企業が31.3%となっている。中大企業では、「鎌倉の事業所には配属がない」とする企業が17.6%となっている。この傾向は前年と同じである。

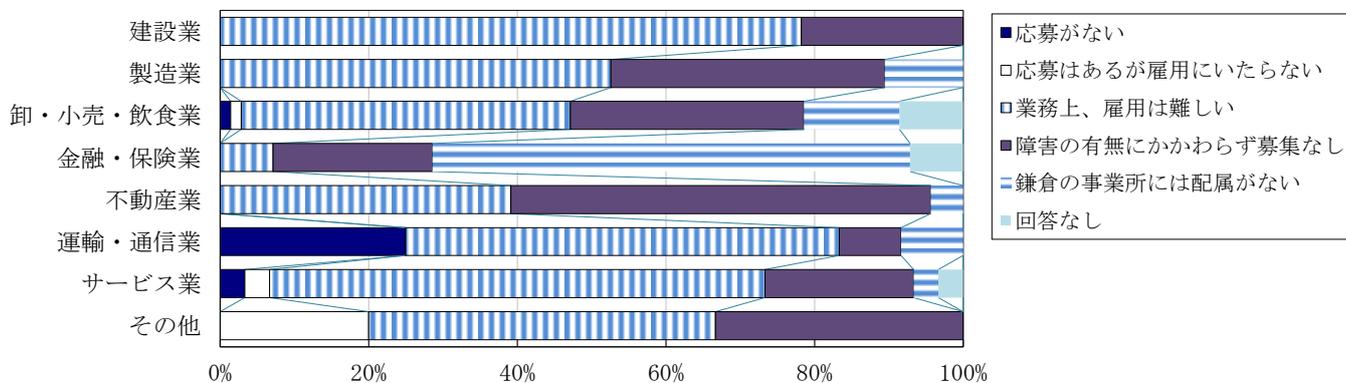
規模別障害者を雇用していない理由（Ⅲ 調査結果資料第39表）



規模別障害者を雇用していない理由

区 分	応募がない	応募はあるが雇用にはまらない	業務上、雇用は難しい	障害の有無にかかわらず募集なし	鎌倉の事業所には配属がない	回答なし
小企業	3	3	97	60	21	8
中大企業	2	2	8	2	3	0
合計	5	5	105	62	24	8

業種別障害者を雇用していない理由（Ⅲ 調査結果資料第40表）



業種別障害者を雇用していない理由

区 分	応募がない	応募はあるが雇用にはまらない	業務上、雇用は難しい	障害の有無にかかわらず募集なし	鎌倉の事業所には配属がない	回答なし
建築業	0	0	18	5	0	0
製造業	0	0	10	7	2	0
卸・小売・飲食業	1	1	31	22	9	6
金融・保険業	0	0	1	3	9	1
不動産業	0	0	9	13	1	0
運輸・通信業	3	0	7	1	1	0
サービス業	1	1	20	6	1	1
その他	0	3	7	5	0	0

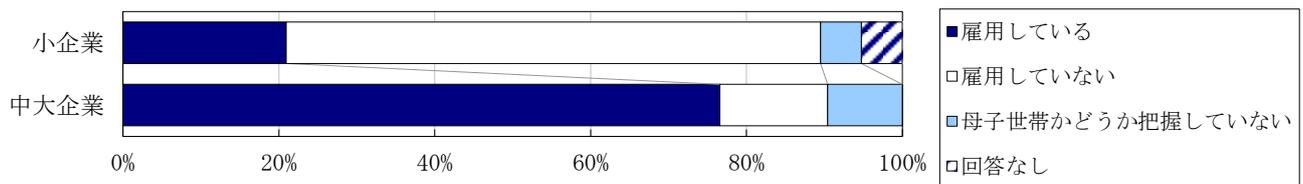
(8) 母子家庭の母の雇用状況

－母子家庭の母を「雇用している」企業は全体の27.7%－

母子家庭の母を「雇用（パートタイム・アルバイトを含む）している」企業は、小企業21.0%、中大企業56.0%となっている。前年比では、小企業で3.4ポイント、中大企業で9.8ポイント増加となっており、この増加傾向は前年と同様である。「母子世帯かどうか把握していない」との回答は、全体で7.7%で1.1ポイント前年より減少となっている。

業種別で、「雇用している」と回答した企業が多かったのは、製造業（42.4%）、金融・保険業（40.0%）となっている。

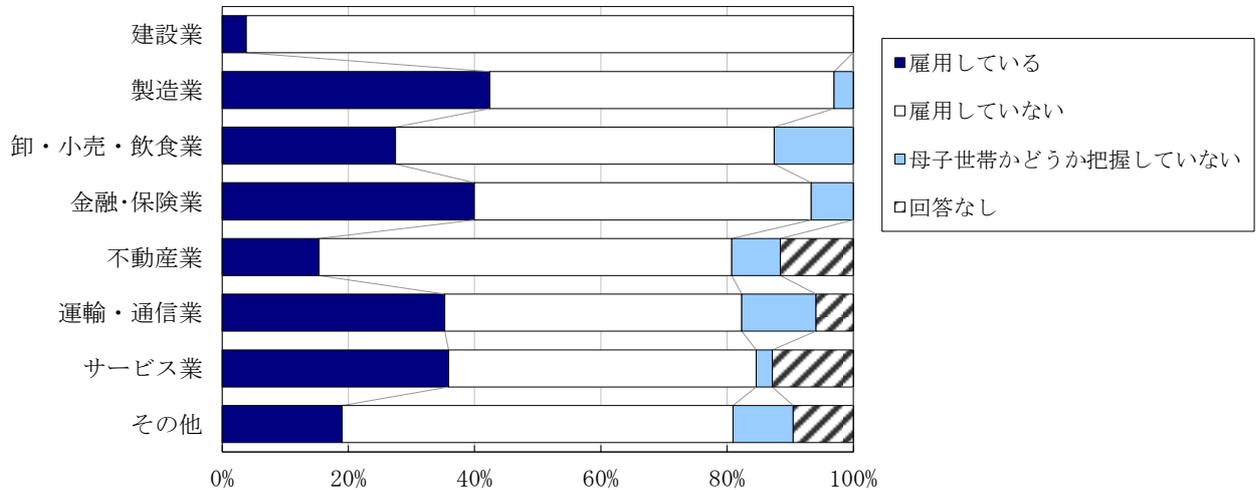
規模別母子家庭の母の雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第41表）



規模別母子家庭の母の雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	母子世帯かどうか把握していない	回答なし
小企業	44	144	11	11
中大企業	28	13	9	0
合計	72	157	20	11

業種別母子家庭の母の雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第42表）



業種別母子家庭の母の雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	母子世帯かどうか把握していない	回答なし
建設業	1	25	0	0
製造業	14	18	1	0
卸・小売・飲食業	22	48	10	0
金融・保険業	6	8	1	0
不動産業	4	17	2	3
運輸・通信業	6	8	2	1
サービス業	14	19	1	5
その他	4	13	2	2

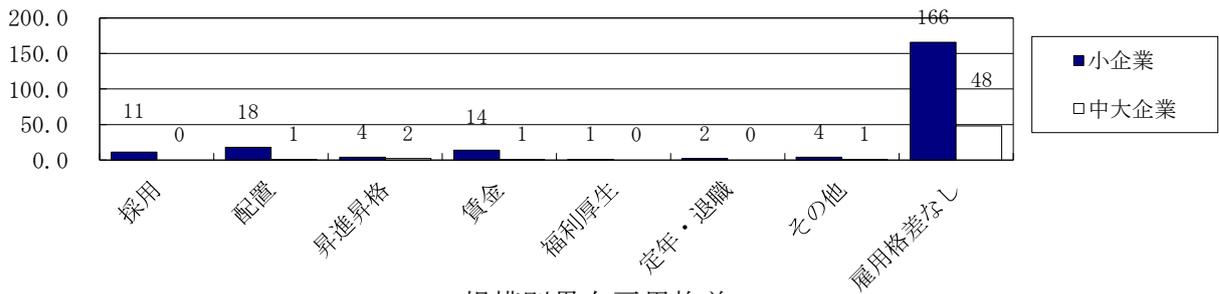
(9) 男女雇用格差

－全体の82.3%が男女雇用格差は「ない」と回答－

雇用格差「あり」と回答したのは、小企業14.8%で、前年に比べ5.2ポイント増加、中大企業は4.0%で、前年より1.8ポイント減少となっている。格差を設けている分野は、件数が多い順で「配置」「賃金」「採用」「昇進昇格」となっており、これは前年と同じ順である。

業種別では、建設業（30.8%）で雇用格差「あり」と回答する企業が最も多く、金融・保険業では、雇用格差「あり」と回答した企業はない。

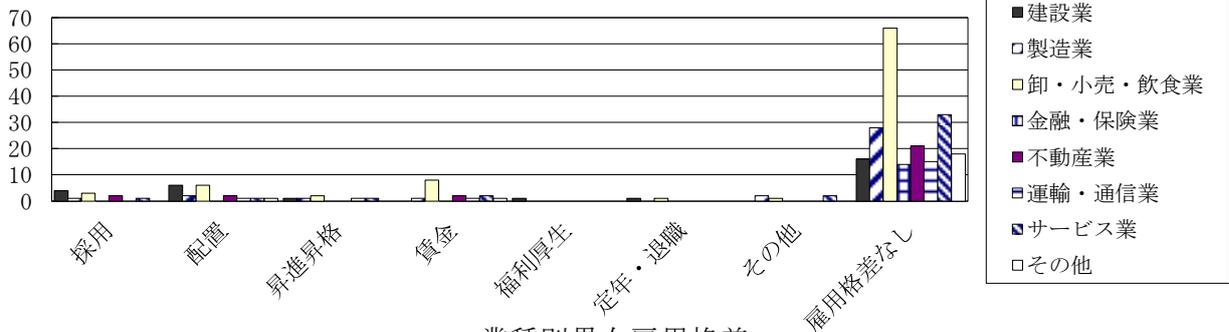
規模別男女雇用格差（Ⅲ 調査結果資料第43表）



規模別男女雇用格差

区 分	男女雇用格差あり							男女雇用格差なし
	採用	配置	昇進昇格	賃金	福利厚生	定年・退職	その他	
小企業	11	18	4	14	1	2	4	166
中大企業	0	1	2	1	0	0	1	48
合計	11	19	6	15	1	2	5	214

業種別男女雇用格差（Ⅲ 調査結果資料第44表）



業種別男女雇用格差

区 分	男女雇用格差あり							男女雇用格差なし
	採用	配置	昇進昇格	賃金	福利厚生	定年・退職	その他	
建設業	4	6	1	0	1	1	0	16
製造業	1	2	1	1	0	0	2	28
卸・小売・飲食業	3	6	2	8	0	1	1	66
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	14
不動産業	2	2	0	2	0	0	0	21
運輸・通信業	0	1	1	1	0	0	0	15
サービス業	1	1	1	2	0	0	2	33
その他	0	1	0	1	0	0	0	18

(10) 管理職・役職等に占める女性割合

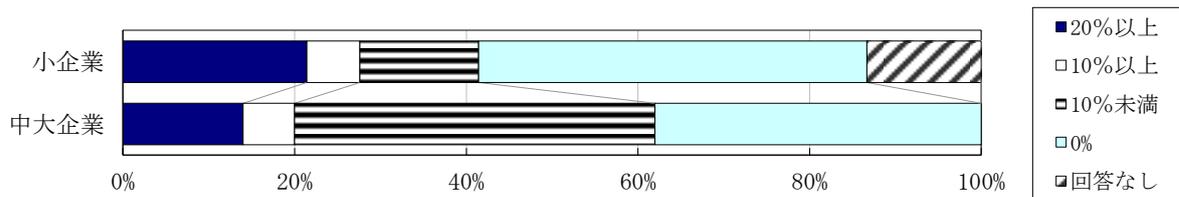
－全体の43.8%の企業は女性の管理職・役職に占める割合が「0%」－

管理職・役職等に占める女性の割合は、前年同様、小企業では「0%」と回答する企業が最も多く、45.2%である。中大企業では「10%未満」が最も多く、42.0%となっている。

「0%」と回答した企業の割合は、前年と比較すると小企業で5.5ポイント、中大企業では7.2ポイントそれぞれ増加している。

業種別では、いずれの業種でも「0%」と回答した企業が多く、最も多い建設業で50.0%、最も少ない不動産業が38.5%となっている。「20%以上」と回答した企業が多いのは金融・不動産業で33.3%となっている。

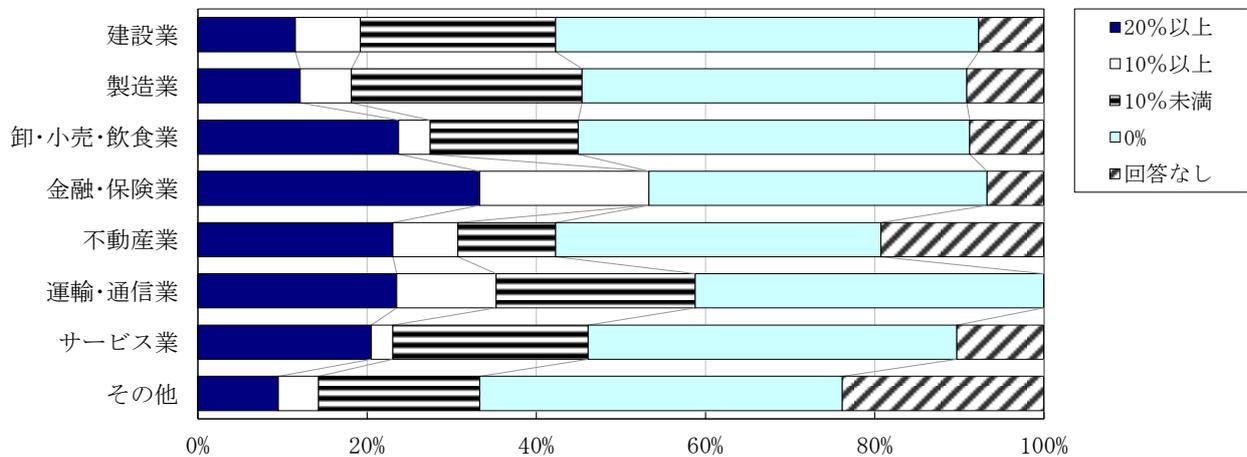
規模別管理職・役職等に占める女性割合（Ⅲ 調査結果資料第45表）



規模別管理職・役職等に占める女性割合

区分	20%以上	10%以上	10%未満	0%	回答なし
小企業	45	13	29	95	28
中大企業	7	3	21	19	0
合計	52	16	50	114	28

業種別管理職・役職等に占める女性割合（Ⅲ 調査結果資料第46表）



業種別管理職・役職等に占める女性割合

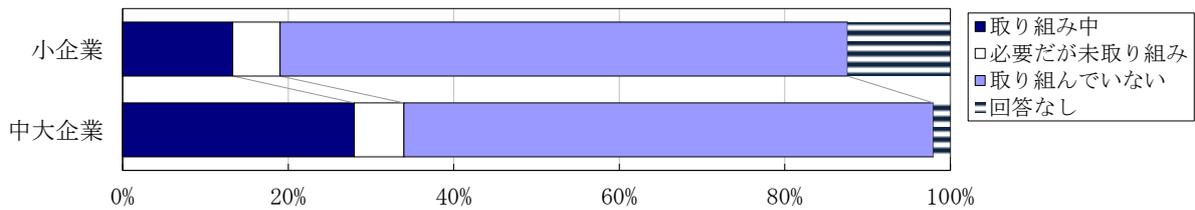
区分	20%以上	10%以上	10%未満	0%	回答なし
建設業	3	2	6	13	2
製造業	4	2	9	15	3
卸・小売・飲食業	19	3	14	37	7
金融・保険業	5	3	0	6	1
不動産業	6	2	3	10	5
運輸・通信業	4	2	4	7	0
サービス業	8	1	9	17	4
その他	2	1	4	9	5

(1) 男女の固定的役割分担意識解消のための取り組み

－「必要でないので取り組んでいない」と回答した企業は全体の67.7%－

男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みについて、いずれの規模でも「必要でないので取り組んでいない」が最も多く、小企業（68.6%）、中大企業（64.0%）となっている。しかし、中大企業では、前年より8.4%増の28.0%が「取り組み中」と回答している。また、金融・保険業を除いたいずれの業種でも「必要でないので取り組んでいない」とする企業が過半数となっている。一方、金融・保険業では前年より51.7%増加した60.0%の企業が「取り組み中」と回答している。

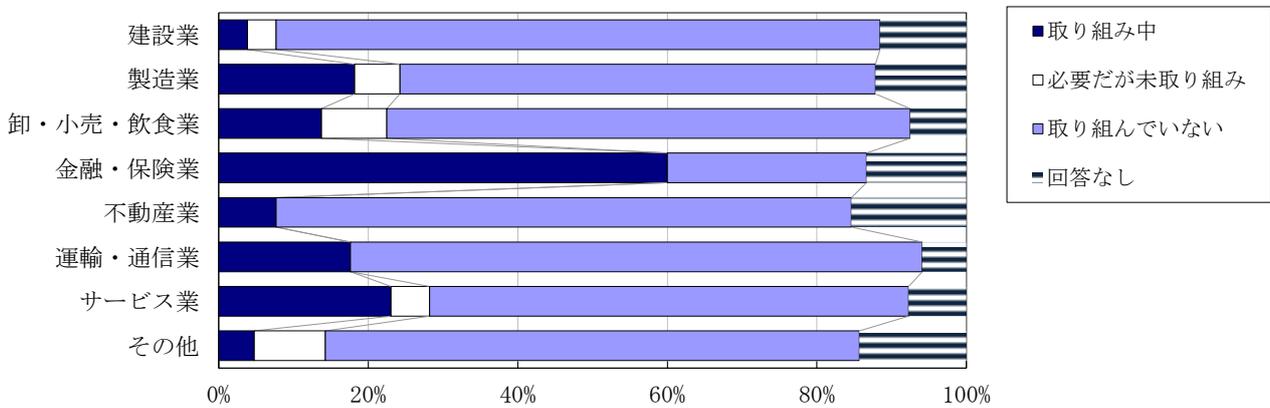
規模別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無 (Ⅲ 調査結果資料第47表)



規模別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無

区分	取り組み中	必要だが未取り組み	取り組んでいない	回答なし
小企業	28	12	144	26
中大企業	14	3	32	1
合計	42	15	176	27

業種別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無 (Ⅲ 調査結果資料第48表)



業種別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無

区分	取り組み中	必要だが未取り組み	取り組んでいない	回答なし
建設業	1	1	21	3
製造業	6	2	21	4
卸・小売・飲食業	11	7	56	6
金融・保険業	9	0	4	2
不動産業	2	0	20	4
運輸・通信業	3	0	13	1
サービス業	9	2	25	3
その他	1	2	15	3

7 メンタルヘルス対策

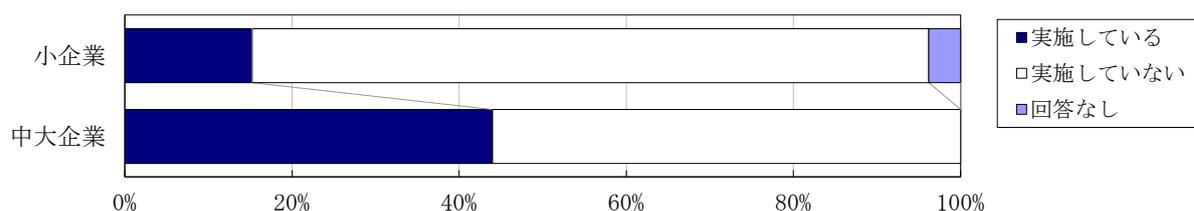
(1) メンタルヘルスカウンセリング等の実施状況

ー76.2%の企業が「実施していない」と回答ー

メンタルヘルスカウンセリング等を「実施している」企業の割合は、小企業が15.2%で、前年比4.2ポイント増、中大企業では7.5ポイント増の44.0%となっている。

業種別で「実施している」企業の割合が大きかったのは、金融・保険業（60.0%）で、最も少なかったのは、建設業（3.8%）である。また、金融・保険業を除いた業種で、60.0%以上の企業が「実施していない」と回答している。

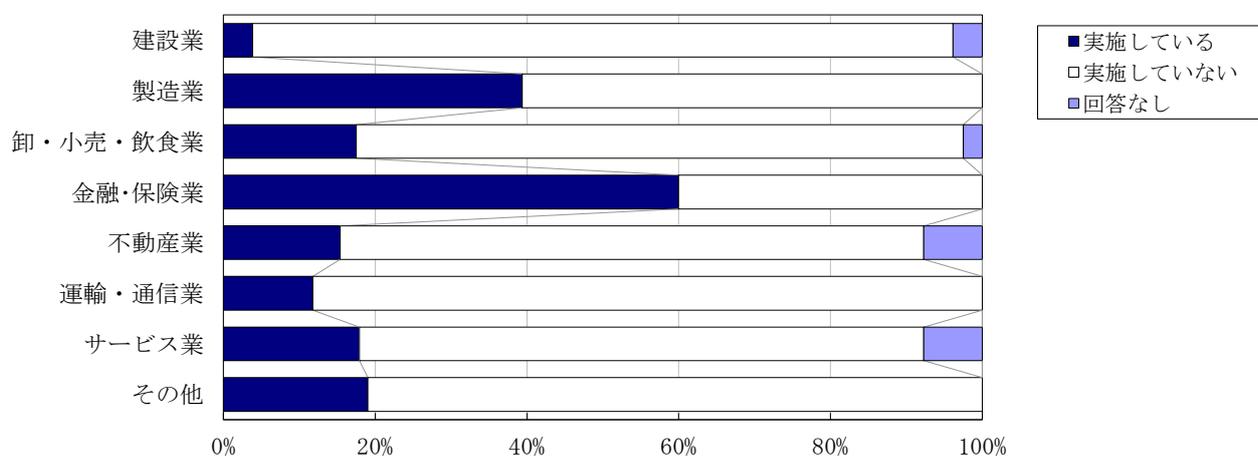
規模別メンタルヘルスカウンセリング等実施状況（Ⅲ 調査結果資料第49表）



規模別メンタルヘルスカウンセリング等実施状況

区分	実施している	実施していない	回答なし
小企業	32	170	8
中大企業	22	28	0
合計	54	198	8

業種別メンタルヘルスカウンセリング等実施状況（Ⅲ 調査結果資料第50表）



業種別メンタルヘルスカウンセリング実施状況

区分	実施している	実施していない	回答なし
建設業	1	24	1
製造業	13	20	0
卸・小売・飲食業	14	64	2
金融・保険業	9	6	0
不動産業	4	20	2
運輸・通信業	2	15	0
サービス業	7	29	3
その他	4	17	0

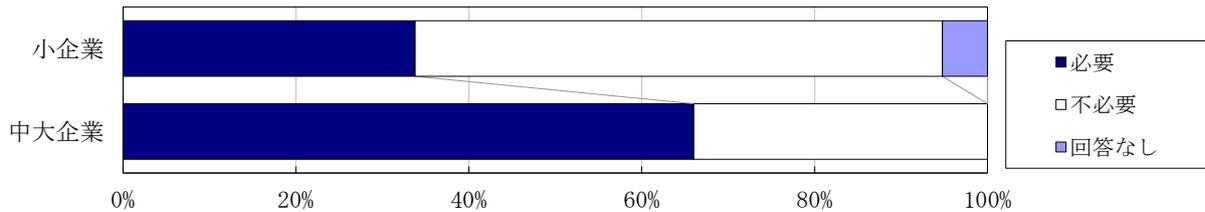
(2) うつ病等による休・退職の増加などへの対策の必要性

ー対策が「必要」と回答した企業は前年より4.1ポイント増の40.0%ー

うつ病等による休・退職の増加などへの対策が「必要」と回答している企業が、いずれの規模でも増加している。小企業（33.8%）、中大企業（66.0%）といずれも前年と比較すると、小企業で3.7ポイント、中大企業は8.3ポイントの増加となっている。

業種別で「必要」と回答した企業が最も多かったのは、金融・保険業の73.3%で、最も少ないのは、建設業の23.1%である。

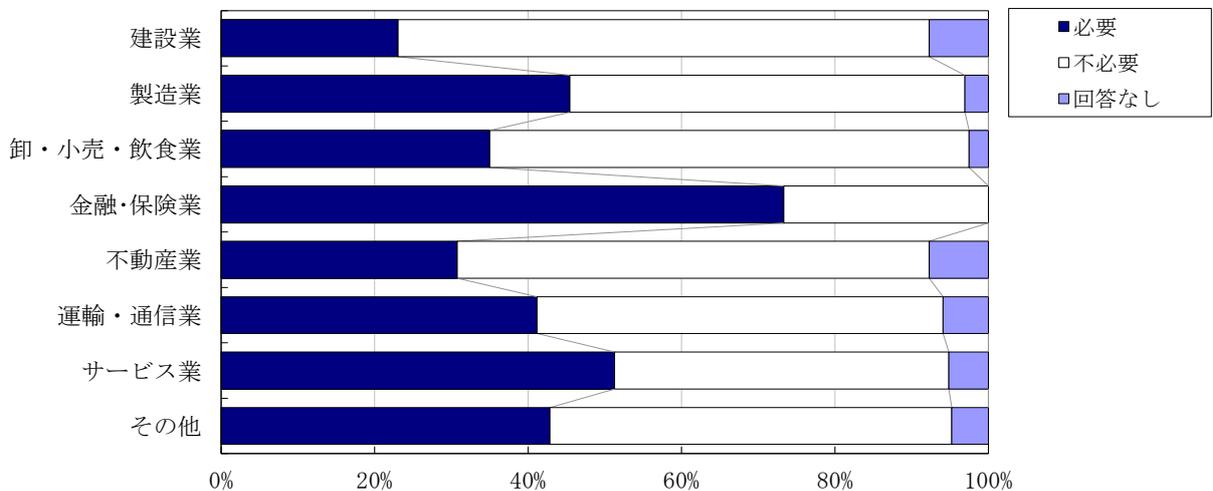
規模別うつ病等による休・退職の増加などへの対策の必要性（Ⅲ 調査結果資料第49表）



規模別うつ病等による休・退職の増加
などへの対策の必要性

区分	必要	不必要	回答なし
小企業	71	128	11
中大企業	33	17	0
合計	104	145	11

業種別うつ病等による休・退職の増加などへの対策の必要性（Ⅲ 調査結果資料第50表）



業種別うつ病等による休・退職の増加
などへの対策の必要性

区分	必要	不必要	回答なし
建設業	6	18	2
製造業	15	17	1
卸・小売・飲食業	28	50	2
金融・保険業	11	4	0
不動産業	8	16	2
運輸・通信業	7	9	1
サービス業	20	17	2
その他	9	11	1

8 次世代育成支援対策推進法

(1) 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

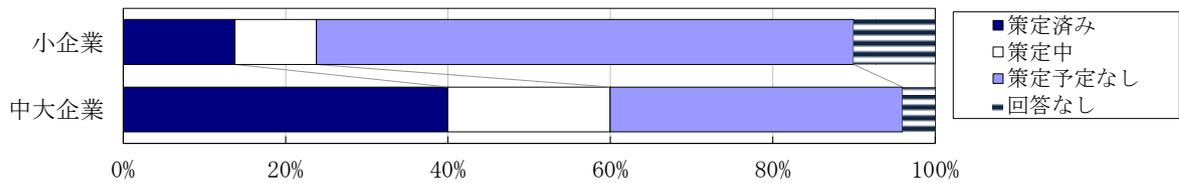
－「策定する予定はない」は全体で 60.4%だが、前年比 4.9 ポイント減－

小企業では「策定する予定はない」が最も多く 66.2%だが、中大企業では前年より「策定済み」の企業が 10.6 ポイント増加の 40.0%となり最も多くなっている。

業種別では、金融・保険業で「策定済み」の回答が 60.0%と最も多くなっている。それ以外の業種では、製造業を除き「策定予定なし」が過半数を占める結果となっている。

規模別次世代育成支援推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

(Ⅲ 調査結果資料第 51 表)

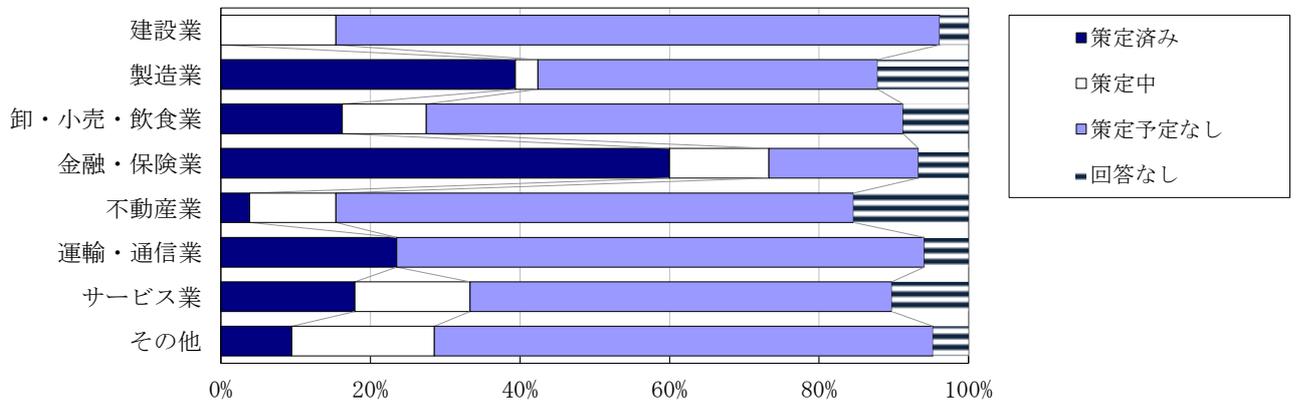


規模別次世代育成支援推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

区分	策定済み	策定中	策定予定なし	回答なし
小企業	29	21	139	21
中大企業	20	10	18	2
合計	49	31	157	23

業種別次世代育成支援推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

(Ⅲ 調査結果資料第 52 表)



業種別次世代育成支援推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

区分	策定済み	策定中	策定予定なし	回答なし
建設業	0	4	21	1
製造業	13	1	15	4
卸・小売・飲食業	13	9	51	7
金融・保険業	9	2	3	1
不動産業	1	3	18	4
運輸・通信業	4	0	12	1
サービス業	7	6	22	4
その他	2	4	14	1